

令和4年度 審査意見書

■ 花卷市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

■ 花卷市下水道事業会計

【決算審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花卷市監査委員

5 花 監 第 1 8 号
令和5年8月22日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 萬 久 也
花巻市監査委員 横 田 忍

令和4年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用
するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付
された、令和4年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5項
の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の
財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22
条第1項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、次の
とおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	5
第6	審査の概要	9
一般会計		
I	決算の概況について	9
II	歳入歳出予算の執行状況について	10
III	歳入歳出決算の状況について	13
IV	財政状況について	34
特別会計		
I	決算の概況について	38
II	国民健康保険特別会計	39
III	後期高齢者医療特別会計	41
IV	介護保険特別会計	43
V	公設地方卸売市場事業特別会計	45
財 産		
1	公有財産	47
2	物 品	47
3	債 権	48
4	基 金	48
定額の資金を運用するための基金の運用状況		
1	岩手県収入証紙購入基金	49
2	花巻市奨学基金	49
3	花巻市福祉医療資金貸付基金	50
4	花巻市高齢者等貸付牛購入基金	50
5	花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金	51
6	花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金	51
7	花巻市土地開発基金	52
8	萬鉄五郎美術品取得基金	52

決算審査資料

附表－1	令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	53
附表－2	令和4年度各特別会計歳入歳出決算総括表	54
附表－3	令和4年度一般会計自主財源及び依存財源比較表	55
附表－4	令和4年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）	56
附表－5	令和4年度実質収支及び純計決算状況調	61
附表－6	令和4年度市税収入状況調	62
附表－7	令和4年度市税外収入状況調	63

健全化判断比率・資金不足比率

財政健全化審査意見書	64
経営健全化審査意見書	65

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各表中の符合「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「△」は減（負数）を表示した。

令和4年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度花巻市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度財産に関する調書
- 7 令和4年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 審査に付された令和4年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。
- 5 これらの審査はすべて、花巻市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して行った。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 決算の概況は次のとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

i 各会計別の予算額と決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	59,238,818,000	57,795,188,315	54,863,508,000	2,931,680,315
特 別 会 計	21,729,562,000	21,427,296,628	21,228,059,939	199,236,689
内 国 民 健 康 保 険 後 期 高 齢 者 医 療 介 護 保 険 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	8,642,145,000	8,466,163,290	8,465,594,604	568,686
	2,250,938,000	2,202,460,361	2,201,385,774	1,074,587
	10,793,282,000	10,716,363,662	10,520,777,398	195,586,264
	43,197,000	42,309,315	40,302,163	2,007,152
合 計	80,968,380,000	79,222,484,943	76,091,567,939	3,130,917,004

ii 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
決 算 総 額	歳入総額	79,222,484,943	100.0	80,523,575,773	100.0	△ 1,301,090,830	△ 1.6
	一 般 会 計	57,795,188,315	73.0	58,733,268,718	72.9	△ 938,080,403	△ 1.6
	各 特 別 会 計	21,427,296,628	27.0	21,790,307,055	27.1	△ 363,010,427	△ 1.7
	歳出総額	76,091,567,939	100.0	77,628,915,463	100.0	△ 1,537,347,524	△ 2.0
	一 般 会 計	54,863,508,000	72.1	55,977,365,965	72.1	△ 1,113,857,965	△ 2.0
	各 特 別 会 計	21,228,059,939	27.9	21,651,549,498	27.9	△ 423,489,559	△ 2.0
	差引残額	3,130,917,004		2,894,660,310		236,256,694	8.2
	一 般 会 計	2,931,680,315		2,755,902,753		175,777,562	6.4
	各 特 別 会 計	199,236,689		138,757,557		60,479,132	43.6

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が97.8%（前年度97.3%）、歳出が94.0%（前年度93.8%）となっている。

歳入歳出差引残額は31億3,091万7,004円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰り越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

(2) 決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	79,222,484,943	80,523,575,773	△ 1,301,090,830
歳 出 総 額 B	76,091,567,939	77,628,915,463	△ 1,537,347,524
歳入歳出差引額(A-B) C	3,130,917,004	2,894,660,310	236,256,694
翌年度へ繰り越すべき財源 D	847,766,000	647,136,000	200,630,000
実質収支(C-D) E	2,283,151,004	2,247,524,310	35,626,694
前年度実質収支 F	2,247,524,310	1,368,663,628	878,860,682
単年度収支(E-F) G	35,626,694	878,860,682	△ 843,233,988
財政調整基金積立金 H	1,064,632,628	615,632,015	449,000,613
地方債繰上償還金 I	1,946,842	0	1,946,842
財政調整基金取崩し額 J	1,334,872,000	255,520,000	1,079,352,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	△ 232,665,836	1,238,972,697	△ 1,471,638,533

(3) 歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高31億3,091万7,004円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

(4) 債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

前年度末現在高 (A)	決 算 年 度			差引現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
	発 行 額 (B)	償 還 額 (C)	繰上償還等変更額 (D)	
3,036,745	968,191	907,160	△ 1,230	3,096,971

「訴訟代理委託に伴う実費に弁護士報酬を加えた額の範囲内とした発行額」の償還額(425千円)を含む。

(5) 繰出金の内訳

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	繰出先	繰り出した金額
一般会計	国民健康保険特別会計	597,188,372
	後期高齢者医療特別会計	1,349,103,674
	介護保険特別会計	1,520,181,588
	公設地方卸売市場事業特別会計	
	下水道事業会計	2,046,108,000

うち、下水道事業会計への補助金・出資金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度
公共下水道	補助金	1,135,451,000
	出資金	270,758,000
	小計	1,406,209,000
農業集落排水	補助金	487,083,000
	出資金	120,778,000
	小計	607,861,000
戸別浄化槽	補助金	31,596,000
	出資金	442,000
	小計	32,038,000
下水道事業会計合計		2,046,108,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、後述（9ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

令和4年度予算は、編成前に市長選挙が行われたことにより主に扶助費や公債費などの義務的経費や継続的に実施している事業を基本とした骨格予算として編成された。その後、花巻市まちづくり総合計画第3期中期プラン掲載事業のローリング等を踏まえ、「市民のいのち・暮らしを守る 子どもたちの未来へつなぐ はなまきの創造」を掲げ、「市民のいのち・暮らしを守る 新型コロナウイルス感染症対策」、「子どもたちの未来をつくる 子育て支援」、「住みたい・住み続けたいまちづくり」の3点について重点的に取り組みされたところである。

当年度の決算状況を見ると、一般会計決算では、歳入総額 577 億 9,518 万 8,315 円で前年度比 1.6%減、歳出総額 548 億 6,350 万 8,000 円で前年度比 2.0%減となっている。歳入歳出差引総額は 29 億 3,168 万 315 円であり、翌年度に繰り越すべき財源 8 億 4,776 万 6,000 円を差し引いた実質収支額は 20 億 8,391 万 4,315 円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額が 21 億 876 万 6,753 円であったことから、単年度収支は 2,485 万 2,438 円の赤字となっている。

なお、歳入の不納欠損額は 2,245 万 6,843 円で、前年度に比較し 2,038 万 5,309 円減少している。また、収入未済額は 3 億 8,363 万 802 円で、前年度に比較し 1,486 万 3,258 円増加している。このうち市税についての不納欠損額は 1,536 万 1,257 円で、前年度と比較して 290 万 2,763 円の減少、収入未済額は 2 億 2,439 万 4,848 円で、前年度と比較し 205 万 5,663 円増加している。

財政状況については、財政力指数は前年度より 0.01 ポイント低下の 0.46 で、実質収支比率が 0.1 ポイント上昇の 7.3%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 6.4 ポイント上昇の 90.3%、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は 0.5 ポイント上昇の 15.3%となっている。また、市債残高は前年度に比較し 21 億 3,318 万 2,929 円 減少し、542 億 2,082 万 1,224 円となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか 3 会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総額が 214 億 2,729 万 6,628 円で前年度比 1.7%減、歳出総額が 212 億 2,805 万 9,939 円で前

年度比 2.0%減となっている。歳入歳出差引総額は 1 億 9,923 万 6,689 円であり、翌年度に繰り越すべき財源はないため、実質収支額は歳入歳出差引総額と同額の 1 億 9,923 万 6,689 円の黒字となっており、前年度の実質収支額が 1 億 3,875 万 7,557 円であることから、単年度収支は 6,047 万 9,132 円の黒字となっている。

また、市債残高は、公設地方卸売市場事業特別会計において、前年度に比較し 862 万 4,344 円減少し、1 億 1,756 万 2,943 円となっている。

なお、不納欠損額は 1,542 万 4,109 円で、前年度に比較し 302 万 2,165 円増加しており、収入未済額は 1 億 2,313 万 653 円で、前年度に比較し 1,120 万 8,974 円減少している。

令和 4 年度の決算は以上のとおりであり、令和 3 年度同様、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、的確な感染症予防対策に努めるとともに市民や市内事業者に対しての経済支援がなされるなど、数次にわたる補正予算編成を行い、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。

今後さらに少子高齢化が進行する中で、生産年齢人口の減少による労働力不足や経済規模の縮小、高齢者人口の増加による介護サービス・高齢者支援ニーズの増加等による扶助費をはじめとした社会保障関連経費の増加や、公共施設等の長寿命化対策及び更新にかかる経費の増加は、行財政運営に大きな影響を与えるため、より効率的で効果的な事務事業の実施と説明責任が求められる。

花巻市まちづくり総合計画第 3 期中期プランの事業の継続により、新型コロナウイルス感染症対策としての中小企業持続支援事業等や、さらにインフラ整備における東北自動車道花巻パーキングエリアへのスマートインターチェンジ整備、産業団地整備等、市勢発展のため着実に事業を推進されていることから、今後も同様に事業の推進を望むものである。

また、個別意見は次のとおりであるので留意されたい。

[個別意見]

1 収入未済額の解消について

一般会計の収入未済額は、3 億 8,363 万 802 円、そのうち市税を除く収入未済額は 1 億 5,923 万 5,954 円となっている。また、特別会計における収入未済額については 1 億 2,313 万 653 円、

そのうち国民健康保険税を除く収入未済額は1,276万3,339円となっている。

市税の収入未済額は2億2,439万4,848円で、前年度に比較して205万5,663円の増となっているが、その要因は主に徴収猶予の特例制度の終了によるものである。一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は5億676万1,455円となっており、行財政運営に少なからず影響を与えている。

多岐にわたる債権を適正に管理し回収するためには、各債権の特性や適用される法令等を的確に把握し、正しい法解釈に基づく対応が必要となる。また、持続可能な財政運営のためには収入未済額を解消する取り組みは不可欠であり、資力ある滞納者に対し対策を講じないことは納付者間において不公平感を生じさせることから、私債権についても税務部門との連携により全庁的な徴収事務手続きを確立させ、引き続き適正な債権管理に努力されたい。

2 不納欠損処分について

不納欠損額は、一般会計2,245万6,843円、特別会計1,542万4,109円でその総額は3,788万952円となっており、主な内訳は市税1,536万1,257円、諸収入442万8,868円、財産収入197万5,686円、国民健康保険税1,413万7,653円であり、前年度に比べ市税は290万2,763円、諸収入は744万1,008円それぞれ減少し、財産収入は皆増であり、国民健康保険税は447万7,508円増加している。

不納欠損処分に当たっては、法令に則り厳正かつ慎重に取り扱い、債権回収に最善の努力を尽くすことは当然であるが、長期にわたり回収不可能な不良債権については、個別の事情を丁寧に検証しながら、公正に債権放棄する仕組みを全庁的に整備されたい。

3 市債残高について

一般会計と特別会計の市債残高は543億3,838万4,167円となっており、前年度に比べ21億4,180万7,273円減少している。

市債は、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となり、公共インフラ費用の負担に係る世代間調整の役割も担うものである。償還に係る負担が今後の行財政運営へ及ぼす影響を十分に考慮したうえで、国県支出金等の各種特定財源の積極的な確保に努めるとともに、市債の発行に際しては適切に判断されたい。

4 財産管理について

(1) 管理状況

市が保有する財産は、市民からの貴重な税金により取得、維持されているものであることから、定期的な財務会計システムと台帳の照合及び実地確認により物件の適切な管理を行うとともに、公有財産の使用許可についてもその妥当性を検証するなど、資産の保全に努められたい。

(2) 施設の効率的・効果的な維持管理の推進

本市の公共施設の多くは昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、引き続き「花巻市公共施設マネジメント計画」及び個別施設についての具体的な実施計画に基づき、投資支出を分散しながら、より一層効率的・効果的な施設の維持管理に努められたい。

5 適正な事務執行

例月現金出納検査ならびに定期監査において、いまだに予算・会計・契約事務等について職員が関係法令を正しく理解していない事例や、出勤休暇状況等の勤怠管理の確認が不十分な事例が確認されている。

これらの原因として、業務の進捗状況や事務処理が担当者任せになっており、管理監督すべき職員等のチェック機能が働いていないことが挙げられ、その背景には、組織全体が業務を遂行するうえでの様々なリスクに対する認識が低いことが考えられることから、組織として適正な事務執行を可能とするための仕組みの構築に努められたい。

6 内部統制について

限られた職員数の中で社会情勢の変化に呼応した各種事業の推進を担う一方で、職員の働き方改革が求められているところである。

これらのことから、施策の推進にあたっては、業務をより効果的かつ効率的に実施するとともに、財務報告の信頼性と職員及び組織のコンプライアンスの確保のためにも、内部統制についての理解を深め、取り組みを進めることを検討されたい。

第6 審査の概要

審査の概況は、次に述べるとおりである。

一 般 会 計

I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が 57,795,188,315 円、歳出決算額が 54,863,508,000 円で、予算現額 59,238,818,000 円に対する執行率は、歳入が 97.6%（前年度 96.5%）、歳出が 92.6%（前年度 92.0%）となり、歳入歳出差引残額 2,931,680,315 円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	57,795,188,315	58,733,268,718	△ 938,080,403
歳 出 総 額 B	54,863,508,000	55,977,365,965	△ 1,113,857,965
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,931,680,315	2,755,902,753	175,777,562
翌年度へ繰り越すべき財源 D	847,766,000	647,136,000	200,630,000
実質収支 (C-D) E	2,083,914,315	2,108,766,753	△ 24,852,438
前年度実質収支 F	2,108,766,753	1,219,993,204	888,773,549
単年度収支 (E-F) G	△ 24,852,438	888,773,549	△ 913,625,987
財政調整基金積立金 H	1,063,938,879	614,753,657	449,185,222
地方債繰上償還金 I	0	0	0
財政調整基金取崩し額 J	1,060,000,000	0	1,060,000,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△ 20,913,559	1,503,527,206	△ 1,524,440,765

決算額を前年度に比較すると、歳入において、分担金及び負担金、諸収入が減少したものの、市税、寄附金、繰越金、繰入金等が増加したことにより、自主財源として 14.4%増加、また、法人事業税交付金、地方消費税交付金等が増加したものの、国・県支出金、市債、地方交付税、地方特例交付金等が減少したことにより、依存財源として 9.8%減少、全体として 938,080,403 円 (1.6%) 減少している。

また、歳出は、補助費等や積立金等の任意的経費で 1.5%増加したものの、人件費や扶助費等の義務的経費で 6.4%減少したことから、全体では 1,113,857,965 円 (2.0%) 減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源 847,766,000 円は、総務費 34,876,000 円、民生費 8,647,000 円、衛生費 4,279,000 円、労働費 2,000,000 円、農林水産業費 150,642,000 円、商工費 549,888,000 円、土木費 37,489,000 円、教育費 49,564,000 円及び災害復旧費に係る 10,381,000 円である。

最近3か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	前々年度
予 算 現 額	59,238,818,000	60,859,835,000	67,524,276,000
歳 入 決 算 額	57,795,188,315 (97.6)	58,733,268,718 (96.5)	64,191,672,356 (95.1)
歳 出 決 算 額	54,863,508,000 (92.6)	55,977,365,965 (92.0)	62,602,892,152 (92.7)

II 歳入歳出予算の執行状況について

1 歳入の予算の執行状況について

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総括

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	48,164,662,000	48,898,617,000	△ 733,955,000	△ 1.5
補 正 予 算 額	8,727,270,000	8,638,471,000	88,799,000	1.0
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	2,346,886,000	3,322,747,000	△ 975,861,000	△ 29.4
予 算 現 額	59,238,818,000	60,859,835,000	△ 1,621,017,000	△ 2.7
調 定 額	58,201,275,960	59,144,878,414	△ 943,602,454	△ 1.6
収 入 済 額	57,795,188,315	58,733,268,718	△ 938,080,403	△ 1.6
不 納 欠 損 額	22,456,843	42,842,152	△ 20,385,309	△ 47.6
収 入 未 済 額	383,630,802	368,767,544	14,863,258	4.0
執行率 $(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100)$	97.6	96.5		
収入率 $(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100)$	99.3	99.3		

(2) 歳入科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金 額	増減率
市 税	11,410,774,000	11,575,568,582	101.4	10,812,429,000	11,187,664,328	103.5	387,904,254	3.5
地方譲与税	899,591,000	899,591,000	100.0	900,757,000	900,757,000	100.0	△ 1,166,000	△ 0.1
利子割交付金	3,032,000	3,032,000	100.0	5,797,000	5,797,000	100.0	△ 2,765,000	△ 47.7
配当割交付金	23,739,000	23,739,000	100.0	28,921,000	28,921,000	100.0	△ 5,182,000	△ 17.9
株式等譲渡所得割交付金	17,977,000	17,977,000	100.0	33,648,000	33,648,000	100.0	△ 15,671,000	△ 46.6
法人事業税交付金	132,935,000	132,935,000	100.0	108,635,000	108,635,000	100.0	24,300,000	22.4
地方消費税交付金	2,340,017,000	2,340,017,000	100.0	2,271,530,000	2,271,530,000	100.0	68,487,000	3.0
ゴルフ場利用税交付金	15,208,000	15,208,060	100.0	15,464,000	15,463,490	100.0	△ 255,430	△ 1.7
環境性能割交付金	45,584,000	45,584,000	100.0	39,178,000	39,178,000	100.0	6,406,000	16.4
地方特例交付金	86,859,000	86,859,000	100.0	387,784,000	387,784,000	100.0	△ 300,925,000	△ 77.6
地方交付税	14,826,774,000	14,826,774,000	100.0	14,886,100,000	14,886,100,000	100.0	△ 59,326,000	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	13,589,000	13,589,000	100.0	14,974,000	14,974,000	100.0	△ 1,385,000	△ 9.2
分担金及び負担金	652,462,000	616,538,761	94.5	665,830,000	632,169,342	94.9	△ 15,630,581	△ 2.5
使用料及び手数料	677,042,000	597,279,322	88.2	684,447,000	558,938,853	81.7	38,340,469	6.9
国庫支出金	9,979,580,000	9,371,704,858	93.9	12,509,349,000	11,481,579,779	91.8	△ 2,109,874,921	△ 18.4
県支出金	4,097,281,000	3,966,522,774	96.8	4,417,092,000	4,216,421,462	95.5	△ 249,898,688	△ 5.9
財産収入	204,571,000	203,661,983	99.6	146,572,000	154,389,839	105.3	49,272,144	31.9
寄附金	4,627,605,000	4,636,081,301	100.2	4,513,188,000	4,405,592,311	97.6	230,488,990	5.2
繰入金	1,609,848,000	1,606,848,000	99.8	528,348,000	528,348,000	100.0	1,078,500,000	204.1
繰越金	2,755,903,000	2,755,902,753	100.0	1,588,780,000	1,588,780,204	100.0	1,167,122,549	73.5
諸収入	653,747,000	704,474,921	107.8	804,012,000	782,397,110	97.3	△ 77,922,189	△ 10.0
市債	4,164,700,000	3,355,300,000	80.6	5,497,000,000	4,504,200,000	81.9	△ 1,148,900,000	△ 25.5
計	59,238,818,000	57,795,188,315	97.6	60,859,835,000	58,733,268,718	96.5	△ 938,080,403	△ 1.6

2 歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総括

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
当初予算額	48,164,662,000	48,898,617,000	△ 733,955,000	△ 1.5
補正予算額	8,727,270,000	8,638,471,000	88,799,000	1.0
継続費及び繰越事業費 繰越	2,346,886,000	3,322,747,000	△ 975,861,000	△ 29.4
予算現額	59,238,818,000	60,859,835,000	△ 1,621,017,000	△ 2.7
支出済額	54,863,508,000	55,977,365,965	△ 1,113,857,965	△ 2.0
翌年度繰越額	1,975,055,000	2,346,886,000	△ 371,831,000	△ 15.8
不用額	2,400,255,000	2,535,583,035	△ 135,328,035	△ 5.3
執行率 $(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100)$	92.6	92.0		

(2) 歳出科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	金額	増減率
議会費	271,472,000	259,969,699	95.8	276,956,000	258,549,384	93.4	1,420,315	0.5
総務費	10,383,676,000	9,871,395,916	95.1	10,329,747,000	9,643,692,590	93.4	227,703,326	2.4
民生費	16,662,860,000	15,889,180,897	95.4	17,833,964,000	16,926,208,751	94.9	△ 1,037,027,854	△ 6.1
衛生費	3,756,320,000	3,440,563,734	91.6	3,615,713,000	3,334,579,143	92.2	105,984,591	3.2
労働費	192,413,000	183,118,663	95.2	188,128,000	176,949,968	94.1	6,168,695	3.5
農林水産業費	3,551,668,000	3,244,122,112	91.3	3,986,254,000	3,636,006,145	91.2	△ 391,884,033	△ 10.8
商工費	3,209,779,000	2,398,373,752	74.7	3,236,044,000	2,744,350,934	84.8	△ 345,977,182	△ 12.6
土木費	7,803,026,000	6,917,056,825	88.6	8,090,911,000	6,792,959,336	84.0	124,097,489	1.8
消防費	1,626,953,000	1,578,179,953	97.0	1,654,551,000	1,592,910,551	96.3	△ 14,730,598	△ 0.9
教育費	5,841,217,000	5,239,592,045	89.7	6,130,465,000	5,403,493,665	88.1	△ 163,901,620	△ 3.0
災害復旧費	229,952,000	173,315,377	75.4	22,303,000	18,819,900	84.4	154,495,477	820.9
公債費	5,669,481,000	5,668,639,027	100.0	5,454,798,000	5,448,845,598	99.9	219,793,429	4.0
諸支出金	1,000			1,000				
予備費	40,000,000			40,000,000				
計	59,238,818,000	54,863,508,000	92.6	60,859,835,000	55,977,365,965	92.0	△ 1,113,857,965	△ 2.0

Ⅲ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 税	11,575,568,582	20.0	11,187,664,328	19.0
地 方 譲 与 税	899,591,000	1.6	900,757,000	1.5
利 子 割 交 付 金	3,032,000	0.0	5,797,000	0.0
配 当 割 交 付 金	23,739,000	0.0	28,921,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,977,000	0.0	33,648,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	132,935,000	0.2	108,635,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,340,017,000	4.0	2,271,530,000	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,208,060	0.0	15,463,490	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	45,584,000	0.1	39,178,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	86,859,000	0.2	387,784,000	0.7
地 方 交 付 税	14,826,774,000	25.7	14,886,100,000	25.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,589,000	0.0	14,974,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	616,538,761	1.1	632,169,342	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	597,279,322	1.0	558,938,853	1.0
国 庫 支 出 金	9,371,704,858	16.2	11,481,579,779	19.5
県 支 出 金	3,966,522,774	6.9	4,216,421,462	7.2
財 産 収 入	203,661,983	0.4	154,389,839	0.3
寄 附 金	4,636,081,301	8.0	4,405,592,311	7.5
繰 入 金	1,606,848,000	2.8	528,348,000	0.9
繰 越 金	2,755,902,753	4.8	1,588,780,204	2.7
諸 収 入	704,474,921	1.2	782,397,110	1.3
市 債	3,355,300,000	5.8	4,504,200,000	7.7
合 計	57,795,188,315	100.0	58,733,268,718	100.0

(1) 決算額は、57,795,188,315 円で、予算現額 59,238,818,000 円を 1,443,629,685 円下回っており、執行率は 97.6%で、前年度に比較すると 1.1 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると 938,080,403 円 (1.6%) 減少している。

(2) 調定額は 58,201,275,960 円で、予算現額を 1,037,542,040 円 (1.8%) 下回っており、調定額に対する収入済額の割合 (収入率) は 99.3%で前年度と同率となっている。

(3) 不納欠損額は 22,456,843 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	15,361,257	18,264,020	△ 2,902,763	△ 15.9
市 民 税	3,513,819	2,097,690	1,416,129	67.5
固 定 資 産 税	11,138,438	15,408,830	△ 4,270,392	△ 27.7
そ の 他 の 市 税	709,000	757,500	△ 48,500	△ 6.4
分 担 金 及 び 負 担 金	624,500	12,699,148	△ 12,074,648	△ 95.1
使 用 料 及 び 手 数 料	66,532	9,108	57,424	630.5
財 産 収 入	1,975,686		1,975,686	皆増
諸 収 入	4,428,868	11,869,876	△ 7,441,008	△ 62.7
計	22,456,843	42,842,152	△ 20,385,309	△ 47.6

(注) その他の市税は、軽自動車税である。

(4) 収入未済額は 383,630,802 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	224,394,848	222,339,185	2,055,663	0.9
市 民 税	53,457,303	56,791,555	△ 3,334,252	△ 5.9
固 定 資 産 税	159,515,156	154,564,852	4,950,304	3.2
そ の 他 の 市 税	11,422,389	10,982,778	439,611	4.0
分 担 金 及 び 負 担 金	22,658,221	23,413,692	△ 755,471	△ 3.2
使 用 料 及 び 手 数 料	46,249,375	46,330,394	△ 81,019	△ 0.2
財 産 収 入	2,582,241	4,599,722	△ 2,017,481	△ 43.9
諸 収 入	87,746,117	72,084,551	15,661,566	21.7
計	383,630,802	368,767,544	14,863,258	4.0

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 0.7%で、前年度に比較すると 0.1 ポイント上昇している。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	11,410,774,000	10,812,429,000	598,345,000	5.5
調 定 額 (B)	11,815,324,687	11,428,267,533	387,057,154	3.4
収 入 済 額 (C)	11,575,568,582	11,187,664,328	387,904,254	3.5
不 納 欠 損 額	15,361,257	18,264,020	△ 2,902,763	△ 15.9
収 入 未 済 額	224,394,848	222,339,185	2,055,663	0.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	101.4	103.5		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	98.0	97.9		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	金 額	収入率	構成比率	金 額	収入率	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	調 定 額	4,595,674,654		4,534,455,217			61,219,437	1.4
	収 入 済 額	4,538,703,532	98.8	4,475,565,972	98.7	40.0	63,137,560	1.4
固 定 資 産 税	調 定 額	6,002,804,943		5,752,698,937			250,106,006	4.3
	収 入 済 額	5,832,151,349	97.2	5,582,725,255	97.0	49.9	249,426,094	4.5
軽 自 動 車 税	調 定 額	403,789,688		383,164,476			20,625,212	5.4
	収 入 済 額	394,213,029	97.6	373,295,388	97.4	3.3	20,917,641	5.6
市 た ば こ 税	調 定 額	720,775,307		674,485,143			46,290,164	6.9
	収 入 済 額	720,775,307	100.0	674,485,143	100.0	6.0	46,290,164	6.9
入 湯 税	調 定 額	92,280,095		83,463,760			8,816,335	10.6
	収 入 済 額	89,725,365	97.2	81,592,570	97.8	0.7	8,132,795	10.0
計	調 定 額	11,815,324,687		11,428,267,533			387,057,154	3.4
	収 入 済 額	11,575,568,582	98.0	11,187,664,328	97.9	100.0	387,904,254	3.5

イ 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額
処 分 可 能 な い 財 産	684	8,928,207	58.1	534	8,877,139	48.6	150	51,068
生 活 保 護 受 給 又 は 同 程 度 の 生 活 状 況	110	1,255,730	8.2	143	1,244,332	6.8	△ 33	11,398
居 所 と 財 産 が と も に 不 明	13	64,317	0.4	8	70,154	0.4	5	△ 5,837
相 続 人 不 存 在 な ど 徴 収 す る こ と が 極 め て 困 難	81	703,285	4.6	204	3,015,338	16.5	△ 123	△ 2,312,053
法 人 の 破 産、倒 産、 事 業 実 態 な し	172	4,409,718	28.7	219	5,057,057	27.7	△ 47	△ 647,339
計	1,060	15,361,257	100.0	1,108	18,264,020	100.0	△ 48	△ 2,902,763

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	3,248	53,457,303	3,604	56,791,555	△ 356	△ 3,334,252
個人市民税	3,177	46,986,603	3,522	49,408,455	△ 345	△ 2,421,852
法人市民税	71	6,470,700	82	7,383,100	△ 11	△ 912,400
固 定 資 産 税	7,258	159,515,156	7,746	154,564,852	△ 488	4,950,304
軽 自 動 車 税	1,220	8,867,659	1,293	9,111,588	△ 73	△ 243,929
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	29	2,554,730	26	1,871,190	3	683,540
計	11,755	224,394,848	12,669	222,339,185	△ 914	2,055,663
(現 年 度 分)	4,435	76,290,220	4,489	71,459,272	△ 54	4,830,948
(滞 納 繰 越 分)	7,320	148,104,628	8,180	150,879,913	△ 860	△ 2,775,285

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	899,591,000	900,757,000	△ 1,166,000	△ 0.1
調 定 額 (B)	899,591,000	900,757,000	△ 1,166,000	△ 0.1
収 入 済 額 (C)	899,591,000	900,757,000	△ 1,166,000	△ 0.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,032,000	5,797,000	△ 2,765,000	△ 47.7
調 定 額 (B)	3,032,000	5,797,000	△ 2,765,000	△ 47.7
収 入 済 額 (C)	3,032,000	5,797,000	△ 2,765,000	△ 47.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	23,739,000	28,921,000	△ 5,182,000	△ 17.9
調 定 額 (B)	23,739,000	28,921,000	△ 5,182,000	△ 17.9
収 入 済 額 (C)	23,739,000	28,921,000	△ 5,182,000	△ 17.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	17,977,000	33,648,000	△ 15,671,000	△ 46.6
調 定 額 (B)	17,977,000	33,648,000	△ 15,671,000	△ 46.6
収 入 済 額 (C)	17,977,000	33,648,000	△ 15,671,000	△ 46.6
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	132,935,000	108,635,000	24,300,000	22.4
調 定 額 (B)	132,935,000	108,635,000	24,300,000	22.4
収 入 済 額 (C)	132,935,000	108,635,000	24,300,000	22.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,340,017,000	2,271,530,000	68,487,000	3.0
調 定 額 (B)	2,340,017,000	2,271,530,000	68,487,000	3.0
収 入 済 額 (C)	2,340,017,000	2,271,530,000	68,487,000	3.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	15,208,000	15,464,000	△ 256,000	△ 1.7
調 定 額 (B)	15,208,060	15,463,490	△ 255,430	△ 1.7
収 入 済 額 (C)	15,208,060	15,463,490	△ 255,430	△ 1.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	45,584,000	39,178,000	6,406,000	16.4
調 定 額 (B)	45,584,000	39,178,000	6,406,000	16.4
収 入 済 額 (C)	45,584,000	39,178,000	6,406,000	16.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	86,859,000	387,784,000	△ 300,925,000	△ 77.6
調 定 額 (B)	86,859,000	387,784,000	△ 300,925,000	△ 77.6
収 入 済 額 (C)	86,859,000	387,784,000	△ 300,925,000	△ 77.6
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,826,774,000	14,886,100,000	△ 59,326,000	△ 0.4
調 定 額 (B)	14,826,774,000	14,886,100,000	△ 59,326,000	△ 0.4
収 入 済 額 (C)	14,826,774,000	14,886,100,000	△ 59,326,000	△ 0.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	13,589,000	14,974,000	△ 1,385,000	△ 9.2
調 定 額 (B)	13,589,000	14,974,000	△ 1,385,000	△ 9.2
収 入 済 額 (C)	13,589,000	14,974,000	△ 1,385,000	△ 9.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	652,462,000	665,830,000	△ 13,368,000	△ 2.0
調 定 額 (B)	639,821,482	668,282,182	△ 28,460,700	△ 4.3
収 入 済 額 (C)	616,538,761	632,169,342	△ 15,630,581	△ 2.5
不 納 欠 損 額	624,500	12,699,148	△ 12,074,648	△ 95.1
収 入 未 済 額	22,658,221	23,413,692	△ 755,471	△ 3.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	94.5	94.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	96.4	94.6		

ア 不納欠損額の内訳は、民生費負担金（保育所）44件624,500円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農林水産業費分担金（土地改良）	7	3,937,393	20	4,501,642	△ 13	△ 564,249
民生費負担金（老人ホーム）	1	4,838	0	0	1	4,838
民生費負担金（保育所）	64	10,787,300	77	13,341,400	△ 13	△ 2,554,100
教育費負担金（学校給食）	277	7,928,690	220	5,570,650	57	2,358,040
計	349	22,658,221	317	23,413,692	32	△ 755,471

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	677,042,000	684,447,000	△ 7,405,000	△ 1.1
調 定 額 (B)	643,595,229	605,278,355	38,316,874	6.3
収 入 済 額 (C)	597,279,322	558,938,853	38,340,469	6.9
不 納 欠 損 額	66,532	9,108	57,424	630.5
収 入 未 済 額	46,249,375	46,330,394	△ 81,019	△ 0.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	88.2	81.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	92.8	92.3		

ア 不納欠損額の内訳は、衛生手数料（し尿汲取）25件66,532円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
衛生使用料（墓園）	186	530,148	172	490,812	14	39,336
商工使用料（起業化支援センター）	1	53,000	0	0	1	53,000
土木使用料（市営住宅） （市営住宅駐車場）	118	43,653,003	129	43,911,183	△ 11	△ 258,180
	45	936,500	39	848,800	6	87,700
衛生手数料（し尿汲取）	360	1,076,724	351	1,079,599	9	△ 2,875
計	710	46,249,375	691	46,330,394	19	△ 81,019

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,979,580,000	12,509,349,000	△ 2,529,769,000	△ 20.2
調 定 額 (B)	9,371,704,858	11,481,579,779	△ 2,109,874,921	△ 18.4
収 入 済 額 (C)	9,371,704,858	11,481,579,779	△ 2,109,874,921	△ 18.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	93.9	91.8		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,097,281,000	4,417,092,000	△ 319,811,000	△ 7.2
調 定 額 (B)	3,966,522,774	4,216,421,462	△ 249,898,688	△ 5.9
収 入 済 額 (C)	3,966,522,774	4,216,421,462	△ 249,898,688	△ 5.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	96.8	95.5		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	204,571,000	146,572,000	57,999,000	39.6
調 定 額 (B)	208,219,910	158,989,561	49,230,349	31.0
収 入 済 額 (C)	203,661,983	154,389,839	49,272,144	31.9
不 納 欠 損 額	1,975,686		1,975,686	皆増
収 入 未 済 額	2,582,241	4,599,722	△ 2,017,481	△ 43.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.6	105.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	97.8	97.1		

ア 不納欠損額の内訳は、財産貸付収入（土地貸付）10件1,975,686円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
財産貸付収入（土地貸付）	2	1,433,341	5	3,450,822	△ 3	△ 2,017,481
（建物貸付）	1	1,148,900	1	1,148,900	0	0
計	3	2,582,241	6	4,599,722	△ 3	△ 2,017,481

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,627,605,000	4,513,188,000	114,417,000	2.5
調 定 額 (B)	4,636,081,301	4,405,592,311	230,488,990	5.2
収 入 済 額 (C)	4,636,081,301	4,405,592,311	230,488,990	5.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.2	97.6		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,609,848,000	528,348,000	1,081,500,000	204.7
調 定 額 (B)	1,606,848,000	528,348,000	1,078,500,000	204.1
収 入 済 額 (C)	1,606,848,000	528,348,000	1,078,500,000	204.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.8	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,755,903,000	1,588,780,000	1,167,123,000	73.5
調 定 額 (B)	2,755,902,753	1,588,780,204	1,167,122,549	73.5
収 入 済 額 (C)	2,755,902,753	1,588,780,204	1,167,122,549	73.5
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	653,747,000	804,012,000	△ 150,265,000	△ 18.7
調 定 額 (B)	796,649,906	866,351,537	△ 69,701,631	△ 8.0
収 入 済 額 (C)	704,474,921	782,397,110	△ 77,922,189	△ 10.0
不 納 欠 損 額	4,428,868	11,869,876	△ 7,441,008	△ 62.7
収 入 未 済 額	87,746,117	72,084,551	15,661,566	21.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	107.8	97.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	88.4	90.3		

ア 不納欠損額の内訳は、雑入（生活保護）29件4,428,868円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
雑入 (医療費返納金)	4	322,247	6	354,907	△ 2	△ 32,660
(生活保護)	190	58,552,140	199	45,342,855	△ 9	13,209,285
(雑入)	207	7,388,020	214	7,725,079	△ 7	△ 337,059
(児童手当返納金)	4	246,000	4	338,000	0	△ 92,000
(児童扶養手当返納金)	4	1,781,440	3	501,440	1	1,280,000
(保育所運営費返納金)	1	13,225,870	1	15,265,870	0	△ 2,040,000
(行政代執行)	4	6,230,400	2	2,556,400	2	3,674,000
計	414	87,746,117	429	72,084,551	△ 15	15,661,566

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,164,700,000	5,497,000,000	△ 1,332,300,000	△ 24.2
調 定 額 (B)	3,355,300,000	4,504,200,000	△ 1,148,900,000	△ 25.5
収 入 済 額 (C)	3,355,300,000	4,504,200,000	△ 1,148,900,000	△ 25.5
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	80.6	81.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

2 歳出の決算の状況について

歳出の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
議 会 費	259,969,699	0.5	258,549,384	0.5
総 務 費	9,871,395,916	18.0	9,643,692,590	17.2
民 生 費	15,889,180,897	29.0	16,926,208,751	30.2
衛 生 費	3,440,563,734	6.3	3,334,579,143	6.0
労 働 費	183,118,663	0.3	176,949,968	0.3
農 林 水 産 業 費	3,244,122,112	5.9	3,636,006,145	6.5
商 工 費	2,398,373,752	4.4	2,744,350,934	4.9
土 木 費	6,917,056,825	12.6	6,792,959,336	12.1
消 防 費	1,578,179,953	2.9	1,592,910,551	2.8
教 育 費	5,239,592,045	9.6	5,403,493,665	9.7
災 害 復 旧 費	173,315,377	0.3	18,819,900	0.0
公 債 費	5,668,639,027	10.3	5,448,845,598	9.7
諸 支 出 金				
予 備 費				
計	54,863,508,000	100.0	55,977,365,965	100.0

(1) 歳出決算額は54,863,508,000円で、予算現額59,238,818,000円を4,375,310,000円下回っており、執行率は92.6%で、前年度に比較すると0.6ポイント上昇している。

(2) 不用額は2,400,255,000円で、主なものは、総務費457,654,084円、民生費753,257,103円、衛生費311,477,266円、農林水産業費129,970,888円、商工費187,536,248円、土木費164,461,175円及び教育費256,629,955円であり、前年度に比較すると135,328,035円(5.3%)減少している。不用額の予算現額に対する比率は4.1%であり、前年度に比較すると0.1ポイント低下している。

(3) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	271,472,000	276,956,000	△ 5,484,000	△ 2.0
支 出 済 額 (B)	259,969,699	258,549,384	1,420,315	0.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	95.8	93.4		

ア 委託料は5,849,580円で、内訳は、議会FM放送業務委託、議場等放送設備保守点検業務委託、議会インターネット配信業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると1,574,430円(36.8%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は4,675,466円で、内訳は、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると597,940円(14.7%)増加している。

ウ 翌年度繰越額はなかった。

エ 不用額は11,502,301円で、前年度に比較すると6,904,315円(37.5%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,383,676,000	10,329,747,000	53,929,000	0.5
支 出 済 額 (B)	9,871,395,916	9,643,692,590	227,703,326	2.4
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	95.1	93.4		

支出額の増減内訳は、戸籍住民基本台帳費で25,569,253円(12.9%)、監査委員費で4,281,347円(12.9%)減少し、徴税费で102,499,896円(22.8%)、選挙費で57,882,601円(55.0%)、総務管理費で88,876,247円(1.0%)、統計調査費で8,295,182円(46.4%)それぞれ増加している。

ア 委託料は1,313,122,029円で、内訳は、財産管理費における警備・清掃等業務委託、企画費における振興センター指定管理業務委託、ふるさと納税取扱業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると147,213,559円(12.6%)増加している。

イ 工事請負費は177,276,000円で、内訳は、財産管理費、企画費となっている。総額を前年度に比較すると29,546,000円(20.0%)増加している。

ウ 負担金補助及び交付金は556,149,580円で、前年度に比較すると、個人番号カード発行業務等委任交付金の皆減等により126,245,744円(18.5%)減少している。

エ 積立金は1,576,581,860円で、内訳は財産管理費における財政調整基金積立金、減債基金積立金及び企画費におけるまちづくり基金積立金、まち・ひと・しごと創生基金積立金

等となっている。総額を前年度に比較すると 300,128,688 円 (16.0%) 減少している。

オ 翌年度繰越額は 54,626,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 財務書類作成支援事業	2,399,000 円
市有財産適正管理事業	17,193,000 円
新興製作所跡地擁壁調査事業	26,000,000 円
賢治のまちづくり推進事業	4,084,000 円
戸籍システム改修事業	4,950,000 円

カ 不用額は 457,654,084 円で、前年度に比較すると 213,549,326 円 (31.8%) 減少している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	16,662,860,000	17,833,964,000	△ 1,171,104,000	△ 6.6
支 出 済 額 (B)	15,889,180,897	16,926,208,751	△ 1,037,027,854	△ 6.1
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	95.4	94.9		

支出額の増減内訳は、社会福祉費で 24,798,992 円 (0.3%)、生活保護費で 79,068,160 円 (6.4%) 増加したものの、児童福祉費で 1,140,895,006 円 (14.6%) 減少している。

ア 委託料は 2,164,673,289 円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると 9,978,335 円 (0.5%) 減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 3,022,669,799 円で、内訳は、社会福祉総務費における価格高騰緊急支援給付金、児童福祉運営措置費におけるはなまき子育て世帯臨時特別支援金等となっている。総額を前年度に比較すると、1,087,185,979 円 (26.5%) 減少している。

ウ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
社会福祉総務費	80,367,900	1.5	18,448,910	0.3	61,918,990	335.6
老人福祉費	52,872,696	1.0	60,340,104	1.1	△ 7,467,408	△ 12.4
障害者福祉費	2,041,366,473	37.3	1,985,972,049	36.5	55,394,424	2.8
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	345,372,637	6.3	355,686,958	6.5	△ 10,314,321	△ 2.9
ひとり親家庭医療費	36,408,662	0.7	37,557,239	0.7	△ 1,148,577	△ 3.1
寡婦等医療費	12,206,831	0.2	11,040,233	0.2	1,166,598	10.6
児童福祉運営措置費	1,803,762,188	32.9	1,917,779,392	35.2	△ 114,017,204	△ 5.9
生活保護総務費	4,880,000	0.1	1,700,000	0.0	3,180,000	187.1
扶助費	1,101,693,455	20.1	1,056,252,705	19.4	45,440,750	4.3
計	5,478,930,842	100.0	5,444,777,590	100.0	34,153,252	0.6

エ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増 減 率
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,349,103,674	1,249,776,106	99,327,568	7.9
国民健康保険特別会計繰出金	597,188,372	601,790,333	△ 4,601,961	△ 0.8
介護保険特別会計繰出金	1,520,181,588	1,538,185,987	△ 18,004,399	△ 1.2
計	3,466,473,634	3,389,752,426	76,721,208	2.3

オ 翌年度繰越額は20,422,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	こどもの安心・安全対策支援事業	17,095,000 円
	はなまき子育て世帯臨時特別支援金給付事業	1,500,000 円
	生活困窮者支援事業	1,827,000 円

カ 不用額は753,257,103円で、前年度に比較すると174,706,854円(30.2%)増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,756,320,000	3,615,713,000	140,607,000	3.9
支 出 済 額 (B)	3,440,563,734	3,334,579,143	105,984,591	3.2
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	91.6	92.2		

支出額の増減内訳は、保健衛生費で100,237,320円(3.9%)、清掃費で5,747,271円(0.7%)それぞれ増加している。なお、保健衛生費には新型コロナウイルスワクチン接種事業費741,958,624円が含まれている。

ア 委託料は1,590,765,434円で、内訳は、予防費における予防接種委託、ワクチン接種業務委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると48,576,412円(3.1%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 502,200,966 円で、内訳は、塵芥処理費における岩手中部広域行政組合負担金及びし尿処理費における北上地区広域行政組合分賦金等となっている。総額を前年度に比較すると 3,327,318 円 (0.7%) 減少している。

ウ 戸別浄化槽事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
戸別浄化槽事業補助金	31,596,000	31,521,000	75,000	0.2
戸別浄化槽事業出資金	442,000	440,000	2,000	0.5
計	32,038,000	31,961,000	77,000	0.2

エ 翌年度繰越額は 4,279,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 保健センター整備事業 4,279,000 円

オ 不用額は 311,477,266 円で、前年度に比較すると 30,343,409 円 (10.8%) 増加している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	192,413,000	188,128,000	4,285,000	2.3
支 出 済 額 (B)	183,118,663	176,949,968	6,168,695	3.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	95.2	94.1		

ア 委託料は 25,737,812 円で、内訳は、労働諸費におけるジョブカフェ運営業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 3,740,170 円 (17.0%) 増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 32,136,051 円で、内訳は、労働諸費におけるシルバー人材センター事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると 2,035,092 円 (6.8%) 増加している。

ウ 貸付金は 100,800,000 円で、内訳は、労働諸費における勤労者貸付資金預託金となっている。総額を前年度に比較すると 200,000 円 (0.2%) 減少している。

エ 翌年度繰越額は 2,000,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 就労支援事業 1,000,000 円

失業者支援事業 1,000,000 円

オ 不用額は 7,294,337 円で、前年度に比較すると 3,883,695 円 (34.7%) 減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,551,668,000	3,986,254,000	△ 434,586,000	△ 10.9
支 出 済 額 (B)	3,244,122,112	3,636,006,145	△ 391,884,033	△ 10.8
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	91.3	91.2		

支出額の増減内訳は、林業費で34,305,251円(23.2%)、水産業費で364,062円(18.7%)それぞれ増加したものの、農業費で426,553,346円(12.2%)減少している。

ア 委託料は307,438,914円で、内訳は、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託及び造林業費における森林病虫害等防除業務委託、森林資源情報整備業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると38,200,764円(14.2%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は2,424,373,529円で、内訳は、農業振興費における中山間地域等直接支払交付金、農地費における多面的機能支払交付金等となっている。総額を前年度に比較すると452,810,471円(15.7%)減少している。

ウ 農業集落排水事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
農業集落排水事業補助金	487,083,000	484,460,000	2,623,000	0.5
農業集落排水事業出資金	120,778,000	118,496,000	2,282,000	1.9
計	607,861,000	602,956,000	4,905,000	0.8

エ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	251	220	31	14.1
計	251	220	31	14.1

オ 翌年度繰越額は177,575,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 生産施設等整備事業	1,500,000円
農業資材等高騰緊急対策事業	7,565,000円
飼料購入緊急支援事業	14,740,000円
乳用子牛等出荷緊急支援事業	737,000円
土地改良事業	362,000円
花巻米生産緊急支援事業	118,624,000円
森林資源活用事業	828,000円
森林整備事業	27,972,000円
森林経営支援事業	5,247,000円

カ 不用額は129,970,888円で、前年度に比較すると35,581,967円(21.5%)減少している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,209,779,000	3,236,044,000	△ 26,265,000	△ 0.8
支 出 済 額 (B)	2,398,373,752	2,744,350,934	△ 345,977,182	△ 12.6
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	74.7	84.8		

ア 委託料は 923,258,475 円で、内訳は、商工振興費における花巻市中小企業売上アップ応援業務委託、定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 234,507,116 円 (34.0%) 増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 782,538,838 円で、内訳は、商工振興費における中小企業持続支援事業補助金や飲食店等緊急経営支援金、観光費における温泉宿泊施設等利用促進事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると 588,130,959 円 (42.9%) 減少している。

ウ 貸付金は 166,000,000 円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金となっている。総額は前年度に比較すると 53,000,000 円 (24.2%) 減少している。

エ 翌年度繰越額は 623,869,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 産業団地整備事業	311,023,000 円
中小企業持続支援事業	221,278,000 円
道の駅「石鳥谷」施設再編事業	79,928,000 円
観光・物産事業者等緊急対策事業	11,640,000 円

オ 不用額は 187,536,248 円で、前年度に比較すると 36,232,182 円 (23.9%) 増加している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,803,026,000	8,090,911,000	△ 287,885,000	△ 3.6
支 出 済 額 (B)	6,917,056,825	6,792,959,336	124,097,489	1.8
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	88.6	84.0		

支出額の増減内訳は、河川費で 172,694,749 円 (44.3%)、都市計画費で 99,293,231 円 (5.3%) それぞれ減少したものの、土木管理費で 26,382,903 円 (8.4%)、道路橋梁費で 358,833,273 円 (9.2%)、住宅費で 10,869,293 円 (3.7%) それぞれ増加している。

ア 委託料は 2,167,303,554 円で、内訳は、道路維持費における除雪業務委託、道路維持補修等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 131,058,881 円 (6.4%) 増加している。

イ 工事請負費は2,213,488,900円で、内訳は、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、交通安全施設整備費、河川費、公園費、住宅管理費となっている。総額を前年度に比較すると99,840,400円(4.3%)減少している。

ウ 公共下水道整備事業費への補助金及び出資金、都市下水道費から下水道事業会計繰出金としての補助金及び出資金は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
公共下水道整備事業費下水道事業補助金	1,126,981,000	1,186,477,000	△ 59,496,000	△ 5.0
公共下水道整備事業費下水道事業出資金	230,236,000	231,069,000	△ 833,000	△ 0.4
下水道事業会計繰出金下水道事業補助金	8,470,000	11,013,000	△ 2,543,000	△ 23.1
下水道事業会計繰出金下水道事業出資金	40,522,000	56,165,000	△ 15,643,000	△ 27.9
計	1,406,209,000	1,484,724,000	△ 78,515,000	△ 5.3

エ 翌年度繰越額は721,508,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 生活道路整備事業 (若葉町・天下田線、浅沢南11号線、若葉町縦断2号線、法領横断線、東宮野目西線外、好地20号線外、大瀬川線、好地3号線、寺林線、寺林線(南工区)、八木巻線(第2工区)、館迫落合線)	263,650,000円
花巻スマートインターチェンジ整備事業	22,970,000円
橋梁維持事業 (井戸向橋、清水橋、稻荷橋、小呂別五の橋、寿橋、諏訪前橋、胡四王橋、下立石橋、下大橋橋、穴沢跨線人道橋、田尻橋、小呂別一の橋、小呂別四の橋、上片平橋、黒森橋)	179,079,000円
交通安全環境整備事業 (四日町後川線、上町成田線(南城工区))	98,080,000円
河川排水路改修事業 (二枚橋排水路、大沢口川、湯本地区排水路、後通排水路)	139,729,000円
公園整備事業	18,000,000円

オ 不用額は164,461,175円で、前年度に比較すると109,873,489円(40.1%)減少している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,626,953,000	1,654,551,000	△ 27,598,000	△ 1.7
支 出 済 額 (B)	1,578,179,953	1,592,910,551	△ 14,730,598	△ 0.9
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	97.0	96.3		

ア 工事請負費は13,673,000円で、内訳は、非常備消防施設費となっている。総額を前年度に比較すると23,496,000円(63.2%)減少している。

イ 備品購入費は53,677,190円で、総額を前年度に比較すると61,114,933円(53.2%)減少している。

ウ 翌年度繰越額はなかった。

エ 不用額は48,773,047円で、前年度に比較すると6,982,402円(12.5%)減少している。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,841,217,000	6,130,465,000	△ 289,248,000	△ 4.7
支 出 済 額 (B)	5,239,592,045	5,403,493,665	△ 163,901,620	△ 3.0
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	89.7	88.1		

支出額の増減内訳は、教育総務費で13,321,801円(1.9%)増加し、小学校費で4,409,224円(0.6%)、中学校費で25,130,126円(5.3%)、幼稚園費で32,236,207円(15.5%)、社会教育費で34,197,229円(2.3%)、保健体育費で81,250,635円(4.5%)それぞれ減少している。

ア 委託料は1,312,985,658円で、内訳は、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス等運行業務委託、体育施設費における体育施設指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると121,116,007円(10.2%)増加している。

イ 工事請負費は586,533,530円で、内訳は、事務局費、小学校管理費、中学校管理費、社会教育総務費、文化会館費、体育施設費となっている。総額を前年度に比較すると12,896,570円(2.2%)減少している。

ウ 負担金補助及び交付金は235,838,573円で、内訳は、幼稚園費における幼稚園教育環境充実事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると13,107,683円(5.3%)減少している。

エ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
教育総務費(事務局費)	52,056,800	100.0	48,709,419	100.0	3,347,381	6.9
計	52,056,800	100.0	48,709,419	100.0	3,347,381	6.9

オ 翌年度繰越額は344,995,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 小学校施設維持事業	104,830,000 円
学校安全特別対策事業	3,267,000 円
中学校施設維持事業	36,720,000 円
文化会館施設改修事業	200,178,000 円

カ 不用額は256,629,955円で、前年度に比較すると22,097,380円(7.9%)減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	229,952,000	22,303,000	207,649,000	931.0
支 出 済 額 (B)	173,315,377	18,819,900	154,495,477	820.9
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	75.4	84.4		

支出額の増減内訳は、農林施設災害復旧費で32,662,900円(275.0%)、公共土木施設災害復旧費で121,832,577円(1,755.3%)それぞれ増加している。

ア 翌年度繰越額は25,781,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 農林施設災害復旧費(現年)	6,674,000 円
公共土木施設災害復旧費(現年)	19,107,000 円

イ 不用額は30,855,623円で、前年度に比較すると27,372,523円(785.9%)増加している。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	5,669,481,000	5,454,798,000	214,683,000	3.9
支 出 済 額 (B)	5,668,639,027	5,448,845,598	219,793,429	4.0
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	100.0	99.9		

不用額は841,973円で、前年度に比較すると5,110,429円(85.9%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	0.0		

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	40,000,000	40,000,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	0.0		

IV 財政状況について

1 財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
自 主 財 源	22,696,355,623	19,838,279,987	2,858,075,636	14.4
依 存 財 源	35,098,832,692	38,894,988,731	△ 3,796,156,039	△ 9.8
収 入 済 額	57,795,188,315	58,733,268,718	△ 938,080,403	△ 1.6
自 主 財 源 比 率	39.3	33.8		

ア 自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は39.3%で、前年度と比較すると5.5ポイント上昇している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は51.0%（前年度56.4%）、歳入総額に占める割合は20.0%（前年度19.0%）となっている。

イ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱をみる指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で0.46となり、前年度と比較すると0.01ポイント低下している。

2 歳出の構成について

(1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人 件 費	8,502,026	15.5			8,408,345	15.0		
扶 助 費	9,179,656	16.7			10,935,569	19.5		
公 債 費	5,668,461	10.3			5,448,668	9.7		
物 件 費			9,460,518	17.2			9,306,726	16.6
維 持 補 修 費			1,355,542	2.5			1,399,667	2.5
補 助 費 等			9,282,585	16.9			8,294,274	14.8
積 立 金			1,591,966	2.9			1,881,409	3.4
投 資 出 資 貸 付 金			888,119	1.6			1,061,905	1.9
繰 出 金			3,650,181	6.7			3,568,589	6.4
投 資 的 経 費			5,284,454	9.6			5,672,214	10.1
計	23,350,143	42.6	31,513,365	57.4	24,792,582	44.3	31,184,784	55.7
支 出 済 額	54,863,508 (100%)				55,977,366 (100%)			

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は42.6%対57.4%で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が1.7ポイント低下し、金額では義務的経費が1,442,439千円(5.8%)減少、任意的経費が328,581千円(1.1%)増加している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は36.4%で、前年度に比較すると2.5ポイント上昇している。また、扶助費は39.3%(前年度44.1%)、公債費は24.3%(前年度22.0%)となっている。支出済額を前年度に比較すると人件費で93,681千円(1.1%)、公債費で219,793千円(4.0%)それぞれ増加したものの、扶助費で1,755,913千円(16.1%)減少している。

任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は16.8%(前年度18.2%)で、支出済額を前年度に比較すると387,760千円(6.8%)減少している。

(2) 経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられるが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で90.3%となり、前年度に比較すると6.4ポイント上昇している。

(3) 公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算でみると7.6%で、前年度に比較すると0.7ポイント上昇している。

(4) 普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	決 算 年 度	前年度	比較増減	全国類似 団体(令和 3年度)
実 質 収 支 比 率 $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	7.3	7.2	0.1	7.2
一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$	51.9	50.8	1.1	—
自 主 財 源 比 率 $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$	39.3	33.8	5.5	—
経 常 一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}}$	100.8	98.2	2.6	98.0
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$	90.3	83.9	6.4	88.9
地 方 債 比 率 $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$	48.6	52.9	△4.3	—
公 債 費 負 担 比 率 $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$	15.3	14.8	0.5	15.1
公 債 費 比 率 $\frac{\text{公債費充当一般財源—災害復旧費に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額—災害復旧費に係る基準財政需要額}}$	7.6	6.9	0.7	—
債 務 負 担 比 率 $\frac{\text{債務負担行為当該年度支出充当一般財源}}{\text{標準財政規模—災害復旧費に係る基準財政需要額}}$	1.6	0.7	0.9	—
財 政 力 指 数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (3年間の 平均値)	0.46	0.47	△0.01	0.43

3 市債の状況について

当年度の一般会計における起債額は3,355,300,000円、償還額は5,488,482,929円で、当年度末現在高は54,220,821,224円となり、前年度末現在高と比較すると2,133,182,929円(3.8%)減少している。

なお、特別会計における起債は行われず、償還額は8,624,344円で、当年度末現在高は117,562,943円となり、前年度末現在高と比較すると8,624,344円(6.8%)減少している。

また、下水道事業会計における起債額は1,181,500,000円、償還額は2,967,434,844円で、当年度末現在高は35,427,382,749円となり、前年度末現在高と比較すると1,785,934,844円(4.8%)減少している。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額 (C)	決算年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (E) = (D) - (A)	増減率 (E) / (A)	
一 般 会 計	総務債	3,168,284,662	252,700,000	502,373,456	2,918,611,206	△ 249,673,456	△ 7.9
	民生債	946,882,884	12,800,000	94,001,656	865,681,228	△ 81,201,656	△ 8.6
	衛生債	3,830,772,757	215,700,000	266,475,696	3,779,997,061	△ 50,775,696	△ 1.3
	労働債	8,100,000	0	0	8,100,000	0	0.0
	農林水産業債	1,174,590,132	144,400,000	93,422,391	1,225,567,741	50,977,609	4.3
	商工債	2,078,342,636	200,000,000	143,050,464	2,135,292,172	56,949,536	2.7
	土木債	15,057,829,918	1,371,600,000	※1 1,465,830,917	14,963,599,001	△ 94,230,917	△ 0.6
	消防債	1,380,055,131	82,900,000	272,442,502	1,190,512,629	△ 189,542,502	△ 13.7
	教育債	10,599,581,447	513,400,000	909,686,241	10,203,295,206	△ 396,286,241	△ 3.7
	災害復旧債	166,564,655	126,000,000	36,533,478	256,031,177	89,466,522	53.7
	減収補てん債	77,000,000	0	0	77,000,000	0	0.0
	減税補てん債	87,741,632	0	35,213,696	52,527,936	△ 35,213,696	△ 40.1
	臨時財政対策債	17,778,258,299	435,800,000	1,669,452,432	16,544,605,867	△ 1,233,652,432	△ 6.9
計	56,354,004,153	3,355,300,000	5,488,482,929	54,220,821,224	△ 2,133,182,929	△ 3.8	
特別 会計	公設地方卸売市場事業債	126,187,287	0	※2 8,624,344	117,562,943	△ 8,624,344	△ 6.8
	計	126,187,287	0	8,624,344	117,562,943	△ 8,624,344	△ 6.8
小計	56,480,191,440	3,355,300,000	5,497,107,273	54,338,384,167	△ 2,141,807,273	△ 3.8	
下水道 事業	企業債	37,213,317,593	1,181,500,000	2,967,434,844	35,427,382,749	△ 1,785,934,844	△ 4.8
	計	37,213,317,593	1,181,500,000	2,967,434,844	35,427,382,749	△ 1,785,934,844	△ 4.8
合計	93,693,509,033	4,536,800,000	8,464,542,117	89,765,766,916	△ 3,927,742,117	△ 4.2	

※1…うち繰上償還100,000円。(公園等施設長寿命化：変更契約による全体事業費の減少に伴い、借入額が過大となったため繰上償還したもの)
 ※2…うち繰上償還1,946,842円。(市場事業：発泡スチロール減容機の更新に伴い、残債を繰上償還したもの)

特 別 会 計

特 別 会 計

I 決算の概況について

当年度の特別会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が21,427,296,628円、歳出決算額が21,228,059,939円で、予算現額21,729,562,000円に対する執行率は、歳入が98.6%（前年度99.3%）、歳出が97.7%（前年度98.7%）となり、歳入歳出差引残額199,236,689円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	21,427,296,628	21,790,307,055	△ 363,010,427
歳出総額 B	21,228,059,939	21,651,549,498	△ 423,489,559
歳入歳出差引額 (A-B) C	199,236,689	138,757,557	60,479,132
翌年度へ繰り越すべき財源 D			
実質収支 (C-D) E	199,236,689	138,757,557	60,479,132
前年度実質収支 F	138,757,557	148,670,424	△ 9,912,867
単年度収支 (E-F) G	60,479,132	△ 9,912,867	70,391,999
財政調整基金積立金 H	693,749	878,358	△ 184,609
地方債繰上償還金 I	1,946,842		1,946,842
財政調整基金積立金取崩し額 J	274,872,000	255,520,000	19,352,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△ 211,752,277	△ 264,554,509	52,802,232

決算総額のうち不納欠損額・収入未済額・不用額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
不納欠損額	15,424,109	12,401,944	3,022,165	24.4
収入未済額	123,130,653	134,339,627	△ 11,208,974	△ 8.3
不用額	501,502,061	283,669,502	217,832,559	76.8

歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で3,022,165円(24.4%)増加し、収入未済額で11,208,974円(8.3%)減少している。

歳出決算に係る不用額を前年度と比較すると、217,832,559円(76.8%)増加している。

II 国民健康保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	8,466,163,290	8,857,903,317	△ 391,740,027
歳出総額 B	8,465,594,604	8,856,400,337	△ 390,805,733
歳入歳出差引額 (A-B) C	568,686	1,502,980	△ 934,294
翌年度へ繰り越すべき財源 D			
実質収支 (C-D) E	568,686	1,502,980	△ 934,294
前年度実質収支 F	1,502,980	774,429	728,551
単年度収支 (E-F) G	△ 934,294	728,551	△ 1,662,845
財政調整基金積立金 H	693,749	878,358	△ 184,609
財政調整基金積立金取崩し額 I	274,872,000	255,520,000	19,352,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 275,112,545	△ 253,913,091	△ 21,199,454

- (1) 歳入総額は8,466,163,290円で、執行率は98.0%となり、前年度に比較すると1.2ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、391,740,027円(4.4%)減少している。
- (2) 歳出総額は8,465,594,604円で、不用額176,550,396円を生じ、執行率は98.0%となり、前年度に比較すると1.2ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、390,805,733円(4.4%)減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	8,642,145,000	8,929,331,000	△ 287,186,000	△ 3.2
調定額 (B)	8,590,959,646	8,992,965,269	△ 402,005,623	△ 4.5
収入済額 (C)	8,466,163,290	8,857,903,317	△ 391,740,027	△ 4.4
不納欠損額	14,137,653	9,660,145	4,477,508	46.4
収入未済額	110,658,703	125,401,807	△ 14,743,104	△ 11.8
執行率($\frac{C}{A} \times 100$)	98.0	99.2		
収入率($\frac{C}{B} \times 100$)	98.5	98.5		

ア 不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、すべて国民健康保険税にかかるものである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率	件数	金額
処分可能な財産がない	816	11,253,943	79.6	504	5,299,503	54.9	312	5,954,440
生活保護受給又は同程度の生活状況	160	1,903,710	13.5	174	3,110,102	32.2	△ 14	△ 1,206,392
居所と財産がともに不明	12	125,200	0.9	5	228,800	2.4	7	△ 103,600
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの	74	854,800	6.0	89	1,021,740	10.6	△ 15	△ 166,940
計	1,062	14,137,653	100.0	772	9,660,145	100.0	290	4,477,508

イ 収入未済額の内訳は次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	8,022	110,367,314	9,015	125,048,477	△ 993	△ 14,681,163
(現年分)	2,770	41,052,195	2,944	44,913,457	△ 174	△ 3,861,262
(滞納繰越分)	5,252	69,315,119	6,071	80,135,020	△ 819	△ 10,819,901
諸収入(一般被保険者返納金)	24	291,389	30	353,330	△ 6	△ 61,941
計	8,046	110,658,703	9,045	125,401,807	△ 999	△ 14,743,104

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 国民健康保険税	1,236,380,870	14.6	1,312,984,907	14.8	△ 76,604,037	△ 5.8
2 使用料及び手数料	841,200	0.0	852,496	0.0	△ 11,296	△ 1.3
3 国庫支出金	391,000	0.0	431,000	0.0	△ 40,000	△ 9.3
4 県支出金	6,314,094,465	74.6	6,651,241,271	75.1	△ 337,146,806	△ 5.1
5 財産収入	693,928	0.0	878,540	0.0	△ 184,612	△ 21.0
6 繰入金	872,060,372	10.3	857,310,333	9.7	14,750,039	1.7
7 繰越金	1,502,980	0.0	774,429	0.0	728,551	94.1
8 諸収入	40,198,475	0.5	33,430,341	0.4	6,768,134	20.2

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	8,642,145,000	8,929,331,000	△ 287,186,000	△ 3.2
支出済額 (B)	8,465,594,604	8,856,400,337	△ 390,805,733	△ 4.4
不用額	176,550,396	72,930,663	103,619,733	142.1
執行率($\frac{B}{A} \times 100$)	98.0	99.2		

不用額の主な内容は、保険給付費134,565,584円、保健事業費23,755,902円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	97,884,359	1.2	101,043,120	1.1	△ 3,158,761	△ 3.1
2 保険給付費	6,236,744,416	73.7	6,563,505,373	74.1	△ 326,760,957	△ 5.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,980,015,812	23.4	2,031,606,396	22.9	△ 51,590,584	△ 2.5
4 共同事業拠出金	366	0.0	221	0.0	145	65.6
5 財政安定化基金拠出金						
6 保健事業費	116,005,098	1.4	119,800,743	1.4	△ 3,795,645	△ 3.2
7 基金積立金	693,749	0.0	878,358	0.0	△ 184,609	△ 21.0
8 公債費						
9 諸支出金	34,250,804	0.4	39,566,126	0.4	△ 5,315,322	△ 13.4
10 予備費						

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	2,202,460,361	2,115,349,491	87,110,870
歳出総額 B	2,201,385,774	2,113,994,954	87,390,820
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,074,587	1,354,537	△ 279,950
翌年度へ繰り越すべき財源 D			
実質収支 (C-D) E	1,074,587	1,354,537	△ 279,950
前年度実質収支 F	1,354,537	286,937	1,067,600
単年度収支 (E-F)	△ 279,950	1,067,600	△ 1,347,550

- (1) 歳入総額は2,202,460,361円で、執行率は97.8%となり、前年度に比較すると1.9ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、87,110,870円(4.1%)増加している。
- (2) 歳出総額は2,201,385,774円で、不用額49,552,226円を生じ、執行率は97.8%となり、前年度に比較すると1.9ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、87,390,820円(4.1%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	2,250,938,000	2,121,020,000	129,918,000	6.1
調定額 (B)	2,204,856,211	2,114,264,891	90,591,320	4.3
収入済額 (C)	2,202,460,361	2,115,349,491	87,110,870	4.1
不納欠損額	130,700	381,300	△ 250,600	△ 65.7
収入未済額	2,265,150	△ 1,465,900	3,731,050	△ 254.5
執行率($\frac{C}{A} \times 100$)	97.8	99.7		
収入率($\frac{C}{B} \times 100$)	99.9	100.1		

ア 不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、すべて後期高齢者医療保険料にかかるものである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率	件数	金額
処分可能な財産がない	39	124,400	95.2	94	367,700	96.4	△ 55	△ 243,300
生活保護受給又は同程度の生活状況	2	6,300	4.8	17	12,700	3.3	△ 15	△ 6,400
居所と財産がともに不明								
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの				1	900	0.2	△ 1	△ 900
計	41	130,700	100.0	112	381,300	100.0	△ 71	△ 250,600

イ 収入未済額の内訳は次表のとおりであり、すべて後期高齢者医療保険料にかかるものである。

(単位：円、人)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
特別徴収保険料（現年分）還付未済	151	△ 1,054,200	549	△ 3,632,500	△ 398	2,578,300
普通徴収保険料（現年分）	85	2,320,150	87	1,814,300	△ 2	505,850
普通徴収保険料（現年分）還付未済	16	△ 80,300	76	△ 477,900	△ 60	397,600
普通徴収保険料（滞納繰越分）	59	1,079,500	52	839,100	7	240,400
普通徴収保険料（滞納繰越分）還付未済			2	△ 8,900	△ 2	8,900
計	311	2,265,150	766	△ 1,465,900	△ 455	3,731,050

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	847,022,750	38.5	819,072,600	38.7	27,950,150	3.4
2 使用料及び手数料	183,200	0.0	175,900	0.0	7,300	4.2
3 国庫支出金						
4 繰入金	1,349,103,674	61.3	1,249,776,106	59.1	99,327,568	7.9
5 繰越金	1,354,537	0.1	286,937	0.0	1,067,600	372.1
6 諸収入	4,796,200	0.2	46,037,948	2.2	△ 41,241,748	△ 89.6

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	2,250,938,000	2,121,020,000	129,918,000	6.1
支出済額 (B)	2,201,385,774	2,113,994,954	87,390,820	4.1
不用額	49,552,226	7,025,046	42,527,180	605.4
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	97.8	99.7		

不用額の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金46,896,839円、諸支出金1,537,854円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	17,172,467	0.8	15,845,520	0.7	1,326,947	8.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,176,961,161	98.9	2,097,146,734	99.2	79,814,427	3.8
3 諸支出金	7,252,146	0.3	1,002,700	0.0	6,249,446	623.3
4 予備費						

IV 介護保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	10,716,363,662	10,778,656,890	△ 62,293,228
歳出総額 B	10,520,777,398	10,648,868,653	△ 128,091,255
歳入歳出差引額 (A-B) C	195,586,264	129,788,237	65,798,027
翌年度へ繰り越すべき財源 D			
実質収支 (C-D) E	195,586,264	129,788,237	65,798,027
前年度実質収支 F	129,788,237	139,424,002	△ 9,635,765
単年度収支 (E-F)	65,798,027	△ 9,635,765	75,433,792

- (1) 歳入総額は10,716,363,662円で、執行率は99.3%となり、前年度と同率となっている。
また、決算額を前年度に比較すると、62,293,228円(0.6%)減少している。
- (2) 歳出総額は10,520,777,398円で、不用額272,504,602円を生じ、執行率は97.5%となり、前年度に比較すると0.6ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、128,091,255円(1.2%)減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	10,793,282,000	10,851,411,000	△ 58,129,000	△ 0.5
調定額 (B)	10,727,726,218	10,791,421,109	△ 63,694,891	△ 0.6
収入済額 (C)	10,716,363,662	10,778,656,890	△ 62,293,228	△ 0.6
不納欠損額	1,155,756	2,360,499	△ 1,204,743	△ 51.0
収入未済額	10,206,800	10,403,720	△ 196,920	△ 1.9
執行率($\frac{C}{A} \times 100$)	99.3	99.3		
収入率($\frac{C}{B} \times 100$)	99.9	99.9		

ア 不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、すべて介護保険料にかかるものである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率	件数	金額
処分可能な財産がない	151	959,756	83.0	255	1,863,699	79.0	△ 104	△ 903,943
生活保護受給又は同程度の生活状況	16	132,500	11.5	40	187,900	8.0	△ 24	△ 55,400
居所と財産がともに不明				1	3,800	0.2	△ 1	△ 3,800
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの	12	63,500	5.5	37	305,100	12.9	△ 25	△ 241,600
計	179	1,155,756	100.0	333	2,360,499	100.0	△ 154	△ 1,204,743

イ 収入未済額の内訳は次表のとおりであり、すべて介護保険料にかかるものである。

(単位：円、人)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
現年度特別徴収保険料 還付未済	176	△ 1,656,800	164	△ 1,744,400	12	87,600
現年度普通徴収保険料	173	6,299,100	173	6,457,588	0	△ 158,488
現年度普通徴収保険料 還付未済	11	△ 65,100	13	△ 109,400	△ 2	44,300
滞納繰越分普通徴収保険料	203	5,629,600	199	5,799,932	4	△ 170,332
計	563	10,206,800	549	10,403,720	14	△ 196,920

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 保険料	2,066,772,264	19.3	2,089,074,986	19.4	△ 22,302,722	△ 1.1
2 使用料及び手数料	223,500	0.0	244,450	0.0	△ 20,950	△ 8.6
3 国庫支出金	2,767,494,737	25.8	2,734,961,765	25.4	32,532,972	1.2
4 支払基金交付金	2,745,880,000	25.6	2,780,518,485	25.8	△ 34,638,485	△ 1.2
5 県支出金	1,484,599,279	13.9	1,487,780,632	13.8	△ 3,181,353	△ 0.2
6 財産運用収入	181,906	0.0	176,461	0.0	5,445	3.1
7 繰入金	1,520,181,588	14.2	1,538,185,987	14.3	△ 18,004,399	△ 1.2
8 繰越金	129,788,237	1.2	139,424,002	1.3	△ 9,635,765	△ 6.9
9 諸収入	1,242,151	0.0	8,290,122	0.1	△ 7,047,971	△ 85.0

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	10,793,282,000	10,851,411,000	△ 58,129,000	△ 0.5
支出済額 (B)	10,520,777,398	10,648,868,653	△ 128,091,255	△ 1.2
不用額	272,504,602	202,542,347	69,962,255	34.5
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	97.5	98.1		

不用額の内容は、保険給付費193,102,066円、地域支援事業費46,543,025円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	113,004,784	1.1	119,329,533	1.1	△ 6,324,749	△ 5.3
2 保険給付費	9,804,322,934	93.2	9,928,021,689	92.2	△ 123,698,755	△ 1.2
3 地域支援事業費	459,917,975	4.4	472,223,719	4.4	△ 12,305,744	△ 2.6
4 基金積立金	72,279,906	0.7	63,911,461	0.6	8,368,445	13.1
5 公債費						
6 諸支出金	71,251,799	0.7	65,382,251	0.6	5,869,548	9.0
7 予備費						

V 公設地方卸売市場事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	42,309,315	38,397,357	3,911,958
歳出総額 B	40,302,163	32,285,554	8,016,609
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,007,152	6,111,803	△ 4,104,651
翌年度へ繰り越すべき財源 D			
実質収支 (C-D) E	2,007,152	6,111,803	△ 4,104,651
前年度実質収支 F	6,111,803	8,185,056	△ 2,073,253
単年度収支 (E-F) G	△ 4,104,651	△ 2,073,253	△ 2,031,398
地方債繰上償還金 H	1,946,842		1,946,842
実質単年度収支 (G+H)	△ 2,157,809	△ 2,073,253	△ 84,556

- (1) 歳入総額は42,309,315円で、執行率は97.9%となり、前年度に比較すると16.9ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、3,911,958円(10.2%)増加している。
- (2) 歳出総額は40,302,163円で、不用額2,894,837円を生じ、執行率は93.3%となり、前年度に比較すると3.2ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、8,016,609円(24.8%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	43,197,000	33,457,000	9,740,000	29.1
調定額 (B)	42,309,315	38,397,357	3,911,958	10.2
収入済額 (C)	42,309,315	38,397,357	3,911,958	10.2
執行率($\frac{C}{A} \times 100$)	97.9	114.8		
収入率($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 使用料及び手数料	16,595,660	39.2	16,771,115	43.7	△ 175,455	△ 1.0
2 繰入金						
3 繰越金	6,111,803	14.4	8,185,056	21.3	△ 2,073,253	△ 25.3
4 諸収入	19,601,852	46.3	13,441,186	35.0	6,160,666	45.8
5 市債						

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	43,197,000	33,457,000	9,740,000	29.1
支出済額 (B)	40,302,163	32,285,554	8,016,609	24.8
不用額	2,894,837	1,171,446	1,723,391	147.1
執行率($\frac{B}{A} \times 100$)	93.3	96.5		

不用額の主な内容は、事業費2,877,839円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 事業費	31,360,161	77.8	25,366,760	78.6	5,993,401	23.6
2 公債費	8,942,002	22.2	6,918,794	21.4	2,023,208	29.2

財 産

定額の資金を運用するための基金の運用状況

財 産

令和4年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	㎡	5,470,338.14	△ 6,720.09	5,463,618.05
	普通財産 (山林の所有分含む)	㎡	14,093,316.83	5,593.16	14,098,909.99
建物	行政財産	㎡	508,417.84	△ 2,488.23	505,929.61
	普通財産	㎡	57,507.43	2,268.41	59,775.84
山林	所有面積	㎡	12,139,900.92		12,139,900.92
	分収面積	㎡	3,812,834.00		3,812,834.00
	その他の権限によるもの	㎡	252,424.00		252,424.00
	立木の推定蓄積量	㎥	565,255.26	12,431.83	577,687.09
物権	地上権	㎡	252,424.00		252,424.00
	温泉権	件	1		1
無体財産権	著作権	件	1		1
有価証券(株券)		千円	666,072		666,072
出資による権利		千円	9,598,020	199,441	9,797,461

2 物品

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調度品	個	177	8	3	182
繊維皮革製品	個	44		4	40
事務用品	台	50	12	11	51
計量器	台	28			28
光学通信音響機器	台	119		3	116
医療機器	点	70	7	3	74
ちゅう房調理機器	台	276	11	12	275
機械器具	台	135	2	2	135
車両	台	378	9	5	382
音楽用品	個	113	1	1	113
運動用具	個	148			148
図書美術品	個	309			309
模型標本	個	1			1
雑品	個	14	2		16
計		1,862	52	44	1,870

※花巻市財務規則第204条別表第5による。

3 債権

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	501,642	△ 11,954	489,688
地域総合整備資金貸付金	1,148,126	△ 118,372	1,029,754
災害援護資金貸付金	729	△ 243	486
保育士等再就職支援金貸付金	1,900	△ 800	1,100
新卒保育士等就職支援金貸付金		2,800	2,800
助産師就職支援金貸付金	1,000		1,000
計	1,653,397	△ 128,569	1,524,828

4 基金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高および令和4年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	7,720,960	3,939	7,724,899
減債基金	1,162,846	△ 17	1,162,829
国際交流基金	85,210	△ 230	84,980
福祉対策基金	29,888	△ 1,308	28,580
家畜導入事業資金供給事業基金	1		1
国民健康保険財政調整基金	1,215,083	△ 274,178	940,905
介護給付費準備基金	970,576	72,279	1,042,855
まちづくり基金	6,555,330	△ 26,630	6,528,700
国営土地改良事業償還基金	27,079		27,079
森林環境譲与税基金	15,385	15,366	30,751
まち・ひと・しごと創生基金		10,001	10,001
計	17,782,358	△ 200,778	17,581,580

定額の資金を運用するための基金の運用状況

1 岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の4,700,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基金額		4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証紙保有高 債権	2,410,635	2,110,885	299,750
	現金保有高	2,289,365	2,589,115	△ 299,750
当年度の状況	証紙購入高	13,537,000	13,590,000	△ 53,000
	証紙売捌高	13,074,595	13,290,250	△ 215,655
年度末現在高	証紙保有高 債権	2,873,040	2,410,635	462,405
	現金保有高	1,826,960	2,289,365	△ 462,405

2 花巻市奨学基金

基金の額は、671,358,403円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基金額		671,358,403	665,110,732	6,247,671
前年度末現在高	現金	293,767,442	287,749,796	6,017,646
	債権	1,000,000		1,000,000
	債務	40,000		40,000
	貸付金	370,383,290	375,142,230	△ 4,758,940
当年度の状況	現金	19,036,311	6,017,646	13,018,665
	債権	△ 1,000,000	1,000,000	△ 2,000,000
	債務	△ 40,000	40,000	△ 80,000
	貸付金	△ 11,828,640	△ 4,758,940	△ 7,069,700
年度末現在高	現金	312,803,753	293,767,442	19,036,311
	債権	0	1,000,000	△ 1,000,000
	債務	0	40,000	△ 40,000
	貸付金	358,554,650	370,383,290	△ 11,828,640

3 花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の10,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基金額		10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現金	9,985,330	10,000,000	△ 14,670
	貸付金	14,670		14,670
当年度の状況	医療資金貸付高	380,660	1,034,650	△ 653,990
	医療資金償還高	373,250	1,019,980	△ 646,730
年度末現在高	現金	9,977,920	9,985,330	△ 7,410
	貸付金	22,080	14,670	7,410

4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,014,841円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基金額		30,014,841	30,014,590	251
前年度末現在高	現金	23,888,582	22,574,790	1,313,792
	牛	(6,126,008)	(7,439,580)	(△ 1,313,572)
	債権	10 頭	11 頭	△ 1 頭
当年度の状況	現金	1,850,203	1,313,792	536,411
	新規貸付牛	頭	1 頭	△ 1 頭
	契約満了譲渡牛	2 頭	2 頭	0 頭
	債権			
年度末現在高	現金	25,738,785	23,888,582	1,850,203
	牛	(4,276,056)	(6,126,008)	(△ 1,849,952)
	貸付金	8 頭	10 頭	△ 2 頭

5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の16,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基金額		16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現金	16,000,000	16,000,000	0
	貸付金			
当年度の状況	療養資金貸付高			
	療養資金償還高			
年度末現在高	現金	16,000,000	16,000,000	0
	貸付金			

6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の3,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基金額		3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現金	3,000,000	3,000,000	0
	貸付金			
当年度の状況	出産費資金貸付高			
	出産費資金償還高			
年度末現在高	現金	3,000,000	3,000,000	0
	貸付金			

7 花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高647,988,437円に利息積立8,567円を加え647,997,004円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基金額		647,997,004	647,988,437	8,567
前年度末現在高	用地	(136,516.84 m ²) 219,739,580	(16,152.84 m ²) 215,526,840	(120,364.00 m ²) 4,212,740
	現金	428,248,857	432,452,977	△ 4,204,120
当年度の状況	用地取得高	(m ²)	(120,364.00 m ²) 4,212,740	(△ 120,364.00 m ²) △ 4,212,740
	用地引渡高	(120,364.00 m ²) 4,212,740	(m ²)	(120,364.00 m ²) 4,212,740
年度末現在高	用地	(16,152.84 m ²) 215,526,840	(136,516.84 m ²) 219,739,580	(△ 120,364.00 m ²) △ 4,212,740
	現金	432,470,164	428,248,857	4,221,307

8 萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は、前年度と同額の20,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基金額		20,000,000	20,000,000	0
前年度末現在高	現金	2,494,000	2,494,000	0
	絵画等	17,506,000 4点	17,506,000 4点	0 0点
当年度の状況	現金	17,506,000		17,506,000
	絵画等	△ 17,506,000 △ 4点	点	△ 17,506,000 △ 4点
年度末現在高	現金	20,000,000	2,494,000	17,506,000
	絵画等	0 0点	17,506,000 4点	△ 17,506,000 △ 4点

決算審査資料

附表-1

附表-2

附表-3

附表-4

附表-5

附表-6

附表-7

附表-1

令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳入					歳出					歳入歳出 差引残額 (B-C)				
	予算現額 (A)	調定額	収入済額		収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減額 (B-A)	支出済額		翌年度繰越額	不用額		予算現額に 対する支出済額 の増減額 (C-A)			
			金額 (B)	対 算 比 率			対 算 比 率	金額 (C)					対 算 比 率		
一般会計	59,238,818,000	58,201,275,960	57,795,188,315	97.6	99.3	0.0	22,456,843	383,630,802	△ 1,443,629,686	54,863,508,000	92.6	1,975,055,000	2,400,255,000	△ 4,375,310,000	2,931,680,315
特別会計	21,729,562,000	21,565,851,390	21,427,296,628	98.6	99.4	0.1	15,424,109	123,130,653	△ 302,265,372	21,228,059,939	97.7	0	501,502,061	△ 501,502,061	199,236,689
合計	80,968,380,000	79,767,127,350	79,222,484,943	97.8	99.3	0.0	37,880,952	506,761,455	△ 1,746,895,057	76,091,567,939	94.0	1,975,055,000	2,901,757,061	△ 4,876,812,061	3,130,917,004
前年度合計	82,795,054,000	81,081,927,040	80,523,575,773	97.3	99.3	0.1	55,244,096	503,107,171	△ 2,271,478,227	77,628,915,463	93.8	2,346,886,000	2,819,252,537	△ 5,166,138,537	2,894,660,310
増減額 比較	△ 1,826,674,000	△ 1,314,799,690	△ 1,301,090,830				△ 17,363,144	3,654,284	525,583,170	△ 1,637,347,524		△ 371,831,000	82,504,524	289,326,476	236,256,694
増減率	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.6				△ 31.4	0.7	△ 23.1	△ 2.0		△ 15.8	2.9	△ 5.6	8.2

令和4年度各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳入						歳出						歳入歳出差引残額 (B-C)		
	予算現額 (A)	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額 (B-A)	支出済額		型年度繰越額	不用額		予算現額に対する 支出済額の増減額 (C-A)	
		金額 (B)	対予算 比率	対調定 比率	対予算 比率				金額 (C)	対予算 比率					
国民健康保険特別会計	8,642,145,000	8,590,959,646	8,466,163,280	98.0	98.5	0.0	14,137,653	110,658,703	△ 176,981,710	8,486,594,604	98.0	△ 1.2	176,550,396	△ 176,550,396	568,686
後期高齢者医療特別会計	2,250,938,000	2,204,856,211	2,202,460,361	97.8	99.9	△ 0.2	130,700	2,265,150	△ 48,477,639	2,201,385,774	97.8	△ 1.9	49,552,226	△ 49,552,226	1,074,587
介護保険特別会計	10,793,282,000	10,727,726,218	10,716,363,662	99.3	99.9	0.0	1,155,766	10,206,800	△ 76,918,338	10,520,777,398	97.5	△ 0.6	272,504,602	△ 272,504,602	195,586,264
公設地方卸売市場事業特別会計	43,197,000	42,309,315	42,309,315	97.9	100.0	0.0	0	0	△ 887,685	40,302,163	93.3	△ 3.2	2,894,837	△ 2,894,837	2,007,152
合計	21,729,562,000	21,565,851,390	21,427,296,628	98.6	99.4	0.1	15,424,109	123,130,653	△ 302,266,372	21,228,059,939	97.7	△ 1.0	501,502,061	△ 501,502,061	199,236,689
前年度合計	21,935,219,000	21,937,048,626	21,790,307,055	99.3	99.3	0.0	12,401,944	134,339,627	△ 144,911,945	21,651,549,498	98.7	1.1	283,669,502	△ 283,669,502	138,757,557
増減額	△ 205,657,000	△ 371,197,236	△ 363,010,427				3,022,165	△ 11,208,974	△ 157,353,427	△ 423,489,559			217,832,559	△ 217,832,559	60,479,132
増減率	△ 0.9	△ 1.7	△ 1.7				24.4	△ 8.3	108.6	△ 2.0			76.8	76.8	43.6

附表－3

令和4年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

科 目	年 度	決算年度			前年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市税	11,575,568,582	20.0	103.5	11,187,664,328	19.0	98.2
	分担金及び負担金	616,538,761	1.1	97.5	632,169,342	1.1	95.5
	使用料及び手数料	597,279,322	1.0	106.9	558,938,853	1.0	97.7
	財産収入	203,661,983	0.4	131.9	154,389,839	0.3	35.7
	寄附金	4,636,081,301	8.0	105.2	4,405,592,311	7.5	148.2
	繰入金	1,606,848,000	2.8	304.1	528,348,000	0.9	37.0
	繰越金	2,755,902,753	4.8	173.5	1,588,780,204	2.7	111.9
	諸収入	704,474,921	1.2	90.0	782,397,110	1.3	85.8
	計	22,696,355,623	39.3	114.4	19,838,279,987	33.8	100.2
依存財源	地方譲与税	899,591,000	1.6	99.9	900,757,000	1.5	104.6
	利子割交付金	3,032,000	0.0	52.3	5,797,000	0.0	80.9
	配当割交付金	23,739,000	0.0	82.1	28,921,000	0.0	148.4
	株式等譲渡所得割交付金	17,977,000	0.0	53.4	33,648,000	0.1	148.2
	法人事業税交付金	132,935,000	0.2	122.4	108,635,000	0.2	213.0
	地方消費税交付金	2,340,017,000	4.0	103.0	2,271,530,000	3.9	103.7
	ゴルフ場利用税交付金	15,208,060	0.0	98.3	15,463,490	0.0	122.3
	環境性能割交付金	45,584,000	0.1	116.4	39,178,000	0.1	98.3
	地方特例交付金	86,859,000	0.2	22.4	387,784,000	0.7	411.6
	地方交付税	14,826,774,000	25.7	99.6	14,886,100,000	25.3	106.6
	交通安全対策特別交付金	13,589,000	0.0	90.8	14,974,000	0.0	99.5
	国庫支出金	9,371,704,858	16.2	81.6	11,481,579,779	19.5	65.1
	県支出金	3,966,522,774	6.9	94.1	4,216,421,462	7.2	96.5
	市債	3,355,300,000	5.8	74.5	4,504,200,000	7.7	88.2
計	35,098,832,692	60.7	90.2	38,894,988,731	66.2	87.6	
合 計	57,795,188,315	100.0	98.4	58,733,268,718	100.0	91.5	

附表一 4

令和4年度一般会計歳出決算状況調 (款別・節別)

(単位:円、%)

区 分	歳出合計						議会費						2						総務費						
	決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	
1 報酬	983,398,399	1.8	928,564,030	1.7	54,834,369	5.9	105,125,775	40.7	721,675	0.7	228,325,897	2.3	195,642,697	2.1	29,683,200	14.9									
2 給料	3,652,670,432	6.7	3,568,991,561	6.4	83,678,871	2.3	27,625,600	10.6	1,068,000	3.9	965,864,255	9.8	977,864,689	10.1	△ 12,000,434	△ 1.2									
3 職員手当等	2,791,351,954	5.1	2,888,648,868	5.1	△ 67,296,914	△ 2.4	46,882,457	18.0	△ 2,588,140	△ 5.2	1,192,453,995	12.1	1,240,081,925	12.9	△ 47,627,930	△ 3.8									
4 共済費	1,309,774,017	2.4	1,287,269,573	2.3	22,504,444	1.7	44,759,000	17.3	△ 2,420,813	△ 5.4	437,413,782	4.4	431,135,520	4.5	6,278,262	1.5									
5 災害補償費																									
6 恩給及び遺																									
7 報償費	1,705,043,211	3.1	1,341,621,306	2.4	363,421,905	27.1	64,210	0.0	5,500	0.0	58,710	1067.5	1,213,711,974	12.6	387,456,562	31.9									
8 旅費	51,532,817	0.1	37,625,023	0.1	13,907,794	37.0	3,894,800	1.5	2,697,610	1.0	1,187,190	44.0	8,780,428	0.1	4,898,997	55.8									
9 交際費	1,345,400	0.0	669,500	0.0	675,900	101.0	405,800	0.2	185,000	0.1	220,800	119.4	881,800	0.0	405,300	85.1									
10 需用費	2,191,821,880	4.0	1,898,491,073	3.4	293,330,807	15.5	10,498,609	4.0	9,211,014	3.6	1,287,595	14.0	283,320,039	2.9	73,287,519	34.9									
11 役務費	1,160,349,223	2.1	1,107,757,134	2.0	52,592,089	4.7	5,469,302	2.1	4,503,564	1.7	965,738	21.4	993,170,413	9.4	57,904,749	6.4									
12 委託料	10,061,246,888	18.3	9,178,908,161	16.4	882,338,727	9.6	5,849,580	2.3	4,275,150	1.7	1,574,430	36.8	1,165,908,470	12.1	147,213,559	12.6									
13 使用料及び賃借料	723,359,965	1.3	730,285,945	1.3	△ 6,925,980	△ 0.9	5,459,238	2.1	6,712,048	2.6	△ 1,252,810	△ 18.7	466,102,606	4.6	14,736,020	△ 3.1									
14 工事請負費	3,255,625,430	5.9	3,555,947,480	6.4	△ 300,322,050	△ 8.4							177,275,000	1.8	29,546,000	20.0									
15 原材料費	25,429,182	0.0	24,231,893	0.0	1,197,289	4.9							1,486,470	0.0											
16 公費借入金	53,890,955	0.1	46,586,662	0.1	7,304,293	15.7							4,212,740	0.0	294,744	24.7									
17 備品購入費	300,432,744	0.5	728,124,278	1.3	△ 427,691,534	△ 58.7							61,040,251	0.6	△ 20,088,693	△ 32.9									
18 貸付金補助及び交付金	8,928,366,649	16.3	11,194,708,378	20.0	△ 2,266,341,729	△ 20.2	4,675,466	1.8	4,077,528	1.6	597,940	14.7	682,395,324	7.1	△ 126,245,744	△ 18.5									
19 扶助費	5,541,022,409	10.1	5,507,515,646	9.8	33,506,763	0.6							217,800	0.0	1,300	0.6									
20 貸付金	296,700,000	0.5	349,000,000	0.6	△ 52,300,000	△ 15.0							26,000,000	0.3	0	0.0									
21 補助補填及び賠償金	109,884,616	0.2	40,715,198	0.1	69,169,418	169.9							32,330	0.0	△ 3,276,114	△ 12.1									
22 少額引当料	6,042,708,181	11.0	5,595,031,711	10.0	446,676,470	8.0							27,176,429	0.3	△ 3,276,114	△ 12.1									
23 貸付金	591,419,000	1.1	712,905,000	1.3	△ 121,486,000	△ 17.0																			
24 積立金	1,591,866,725	2.9	1,881,408,973	3.4	△ 289,542,248	△ 15.4																			
25 借付金	11,086,500	0.0	292,000	0.0	10,794,500	3696.7							282,000	0.0	10,794,500	3696.7									
26 公課費	5,111,400	0.0	5,365,600	0.0	△ 255,200	△ 4.8							85,700	0.0	△ 168,100	△ 66.2									
27 繰出金	3,477,970,123	6.3	3,395,609,972	6.1	82,360,151	2.4							8,567	0.0	△ 53	△ 0.6									
合計	54,863,508,000	100.0	55,977,365,965	100.0	△ 1,113,857,965	△ 2.0	259,989,699	100.0	258,549,384	100.0	1,420,315	0.5	9,643,692,590	100.0	227,703,326	2.4									
幕別構成比率	100.0		100.0				0.5		0.5			17.2		18.0											

(單位：円、%)

区 分	民生費						衛生費						労働費							
	3		4		5		3		4		5		3		4		5			
	決算年度	前年度	比較増減	比率	支出済額	前年度	比較増減	比率	支出済額	前年度	比較増減	比率	支出済額	前年度	比較増減	比率	支出済額	前年度	比較増減	比率
1 報酬	214,883,144	204,262,380	10,620,764	5.2	25,657,242	44,785,262	1.3	△ 19,128,020	△ 42.7	7,367,436	7,239,240	4.1	128,196	7,239,240	4.1	128,196	1.8			
2 給料	606,022,957	588,566,629	17,456,328	3.0	327,852,993	303,934,597	9.1	23,918,396	7.9											
3 職員手当等	305,880,100	295,574,793	10,305,307	3.5	160,517,939	186,370,239	5.6	△ 25,852,300	△ 13.9											
4 共済費	192,954,158	188,001,097	4,953,061	2.6	99,171,670	92,421,462	2.8	6,750,208	7.3											
5 災害補償費																				
6 恩給及び遺族年金																				
7 報酬費	25,962,090	24,818,635	1,143,455	4.6	57,696,616	87,954,530	2.6	△ 30,257,915	△ 34.5	1,077,000	896,000	0.6	181,000	896,000	0.6	181,000	20.2			
8 旅費	5,492,330	5,743,267	△ 250,937	△ 4.4	1,023,577	1,620,346	0.0	△ 596,769	△ 36.8	193,735	208,215	0.1	△ 14,480	208,215	0.1	△ 14,480	7.0			
9 交際費																				
10 需用費	102,349,045	94,662,724	7,686,321	8.2	184,060,326	137,213,477	4.1	46,846,849	34.1	11,725,926	3,827,255	2.2	7,898,671	3,827,255	2.2	7,898,671	206.4			
11 雑務費	28,935,735	28,850,440	85,295	0.3	35,627,398	41,965,211	1.3	△ 6,337,813	△ 15.1	659,414	623,031	0.4	36,383	623,031	0.4	36,383	5.8			
12 委託料	2,164,673,289	2,174,651,624	△ 9,978,335	△ 0.5	1,590,765,434	1,542,189,022	46.2	48,576,412	3.1	25,737,812	21,997,642	12.4	3,740,170	21,997,642	12.4	3,740,170	17.0			
13 費用材料及び買付料	19,976,237	23,658,742	△ 3,682,505	△ 15.6	18,611,143	19,296,676	0.6	△ 785,433	△ 4.1	321,289	324,626	0.2	△ 3,337	324,626	0.2	△ 3,337	△ 1.0			
14 工事請負費	42,768,000	230,140,880	△ 187,372,880	△ 81.4	65,593,000	48,103,000	1.4	17,490,000	36.4		2,833,000	1.6	△ 2,833,000	2,833,000	1.6	△ 2,833,000	皆減			
15 原材料費	93,626	120,704	△ 27,178	△ 22.5	1,247,400	1,403,490	0.0	△ 156,090	△ 11.1											
16 公有財産購入費					710,220			710,220	皆増											
17 備品購入費	13,874,103	9,723,626	4,150,477	42.7	6,530,425	3,559,927	0.1	2,970,498	83.4											
18 負担金補助及び交付金	3,022,669,709	4,109,855,778	△ 1,087,185,979	△ 26.5	502,200,968	505,828,284	15.2	△ 3,327,318	△ 0.7	32,136,051	30,100,959	17.0	2,035,092	30,100,959	17.0	2,035,092	6.8			
19 扶助費	5,478,930,842	5,444,777,590	34,153,252	0.6	6,716,607	6,910,837	0.2	804,830	13.6	3,100,000	7,900,000	4.5	△ 4,800,000	7,900,000	4.5	△ 4,800,000	△ 60.8			
20 貸付金	3,900,000	2,000,000	1,900,000	95.0		1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減	100,800,000	101,000,000	57.1	△ 200,000	101,000,000	57.1	△ 200,000	△ 0.2			
21 借入金					128,781			128,781	皆増											
22 借入金利息及び手数料	193,241,161	111,057,344	82,183,817	74.0	156,333,438	3,767,763	0.1	162,566,655	4049.2											
23 貸付金					199,883,000	307,175,000	9.2	△ 107,292,000	△ 34.9											
24 積立金	18,247	27,072	△ 8,825	△ 32.6																
25 借入金																				
26 公課費	82,500	43,000	39,500	91.9	436,500	380,100	0.0	56,400	14.8											
27 繰出金	3,466,473,634	3,389,752,426	76,721,208	2.3																
合計	15,889,180,897	16,926,208,761	△ 1,037,027,864	△ 6.1	3,440,563,734	3,334,579,143	100.0	105,984,591	3.2	183,118,663	176,949,968	100.0	6,164,695	176,949,968	100.0	6,164,695	3.6			
特別構成比率	29.0	30.2			6.3	6.0				0.3	0.3			0.3						

(單位：元、%)

區分	農林水產業費										商工費						土木費								
	6			7			8			9			10			11			12			13			
	決算年度 支出済額	前年度 支出済額	比較増減 金額	比率	増減比率	決算年度 支出済額	前年度 支出済額	比較増減 金額	比率	増減比率	決算年度 支出済額	前年度 支出済額	比較増減 金額	比率	増減比率	決算年度 支出済額	前年度 支出済額	比較増減 金額	比率	増減比率	決算年度 支出済額	前年度 支出済額	比較増減 金額	比率	
1 報酬	44,768,445	40,746,752	4,021,693	9.9	1.1	13,629,257	12,444,186	1,185,071	9.5	0.5	12,339,570	11,294,218	1,045,352	9.3	0.2	27,998,000	27,060,351	937,649	3.5	4.0	27,060,351	27,060,351	0	0.0	0.0
2 給料	152,746,961	149,140,225	3,606,736	2.4	4.1	94,283,000	97,931,521	△ 3,648,521	△ 3.7	3.6	288,942,064	271,060,351	17,881,713	6.6	4.2	70,977,463	71,943,188	△ 965,725	△ 1.3	2.1	142,969,767	142,969,767	0	0.0	0.0
3 職員手当等	70,977,463	71,943,188	△ 965,725	△ 1.3	2.1	57,545,193	56,246,722	1,298,471	2.3	2.0	146,147,512	142,969,767	3,177,745	2.2	2.1	47,522,156	47,309,274	212,882	0.4	1.2	80,963,046	80,963,046	0	0.0	0.0
4 共済費	47,522,156	47,309,274	212,882	0.4	1.3	29,366,352	30,484,782	△ 1,118,430	△ 3.7	1.1	84,152,797	80,963,046	3,189,751	3.9	1.2										
5 災害補償費																									
6 賞与及退職金																									
7 報酬費	600,400	430,700	169,700	39.4	0.0	306,243	324,987	△ 18,744	△ 5.8	0.0	432,400	259,024	173,376	66.9	0.0										
8 旅費	2,938,711	2,213,198	725,513	32.8	0.1	5,041,845	1,288,910	3,742,835	288.2	0.0	1,942,826	820,544	1,122,282	136.8	0.0										
9 交際費																									
10 需用費	27,390,785	26,693,628	697,157	2.6	0.7	109,180,025	82,670,438	26,509,587	32.1	3.0	197,690,946	193,551,445	4,139,501	2.1	2.9										
11 役務費	2,425,080	1,935,913	489,167	25.3	0.1	4,032,811	4,036,169	△ 3,358	△ 0.1	0.1	11,380,923	11,265,850	115,073	1.0	0.2										
12 委託料	307,438,914	269,238,150	38,200,764	14.2	7.4	923,258,475	688,751,359	234,507,116	34.0	25.1	2,167,303,554	2,036,244,573	131,058,981	6.4	31.3										
13 使用料及び賃借料	16,300,615	16,016,943	283,672	1.8	0.4	10,312,746	10,499,163	△ 186,417	△ 1.8	0.4	45,451,802	29,623,455	15,828,347	53.4	0.7										
14 工事請負費																									
15 原材料費																									
16 公費買取費																									
17 備品購入費	829,004	2,169,508	△ 1,340,504	△ 61.8	0.1	1,402,005	185,900	1,216,105	654.2	0.0	57,084,830	27,465,358	29,619,472	107.8	0.8										
18 賞与金補助金及び交付金	2,424,373,529	2,877,184,000	△ 452,810,471	△ 15.7	79.1	782,538,838	1,370,669,797	△ 588,130,959	△ 42.9	49.9	1,284,403,599	1,276,661,260	7,742,339	0.6	18.6										
19 扶助費																									
20 貸付金																									
21 補償補填及び賠償金																									
22 繰越金及び繰上金	656,980	1,808,893	△ 1,151,913	△ 63.7																					
23 投資及び出資金	120,778,000	118,496,000	2,282,000	1.9	3.3	2,282,000	1,370,669,797	△ 1,368,467,797	△ 100.0	32.6	1,284,403,599	1,276,661,260	7,742,339	0.6	3.9										
24 積立金	15,366,618	4,671,353	10,695,265	229.0	0.1																				
25 寄附金																									
26 公課費	8,200	8,200	0	0.0	0.0	6,600	8,800	△ 2,200	△ 25.0	0.0	883,900	469,200	394,700	80.7	0.0										
27 繰出金	251	220	31	14.1	0.0																				
合計	3,244,122,112	3,636,006,145	△ 391,884,033	△ 10.8	100.0	2,398,373,752	2,744,350,934	△ 345,977,182	△ 12.5	100.0	6,917,066,825	6,792,959,335	124,097,489	1.8	100.0										
款別構成比率	5.9	6.5			4.4	4.9					12.6	12.1													

区 分	12 公債費			
	決算年度		前年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
			金額	比率
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	6,490	0.0	6,490	0.0
11 役員費				
12 委託料	171,600	0.0	171,600	0.0
13 使用料及び賃借料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公有財産購入費				
17 備品購入費				
18 負担金補助及び交付金				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補償額及び賠償基金				
22 繰越金利息及び割引料	5,668,460,937	100.0	5,448,867,508	100.0
23 投資及び出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				
合 計	5,668,639,027	100.0	5,448,845,598	100.0
款別構成比率	10.3		9.7	
			219,793,429	4.0

附表一5

令和4年度実質収支及び純計決算状況調

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引増減額		翌年度に繰越すべき財源 (F)	実質収支額 (E) = (F)	前年度実質収支 額 (H)	単年度収支額 (G) - (H)
	総 額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総 額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)	総計額 (A) - (C)	純計額 (B) - (D)				
一般会計	57,795,188,315	0	57,795,188,315	54,863,508,000	3,466,473,634	51,397,034,366	2,931,660,316	6,398,153,949	847,766,000	2,083,914,315	2,108,766,753	△ 24,852,438
特別会計	21,427,296,628	3,466,473,634	17,960,822,994	21,228,059,939	0	21,228,059,939	199,236,689	△ 3,267,236,945	0	199,236,689	138,757,557	60,479,132
(国民健康保険)	8,466,163,200	597,188,372	7,868,974,918	8,465,594,604	0	8,465,594,604	568,686	△ 596,619,686	0	568,686	1,502,980	△ 934,294
(後期高齢者医療)	2,202,460,361	1,349,103,674	853,356,687	2,201,385,774	0	2,201,385,774	1,074,587	△ 1,348,029,087	0	1,074,587	1,354,537	△ 279,950
(介護保険)	10,716,363,662	1,520,181,588	9,196,182,074	10,520,777,398	0	10,520,777,398	195,586,264	△ 1,324,595,324	0	195,586,264	129,788,237	65,798,027
(公設地方卸売 市場事業)	42,309,316	0	42,309,316	40,302,163	0	40,302,163	2,007,152	2,007,152	0	2,007,152	6,111,803	△ 4,104,651
合 計	79,222,484,943	3,466,473,634	75,756,011,309	76,091,567,939	3,466,473,634	72,625,094,305	3,130,917,004	△ 3,130,917,004	847,766,000	2,283,151,004	2,247,524,310	35,626,694

附表一6

令和4年度市税収入状況調

(単位：円、%)

科目	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率					
現年課税分	市民税	4,407,181,000	38.6	4,538,823,100	38.4	4,514,880,365	39.0	262,044	23,680,691	102.4	99.5	
		個人	3,809,299,000	33.4	3,905,567,400	33.1	3,882,896,765	33.5	262,044	22,408,591	101.9	99.4
	法人	597,882,000	5.2	633,255,700	5.4	631,983,600	5.5		1,272,100		105.7	99.8
		固定資産税	5,754,119,000	50.4	5,847,870,900	49.5	5,798,031,841	50.1	2,542,300	47,296,759	100.8	99.1
	国有資産等所在市交付金	5,536,786,000	48.5	5,630,537,000	47.7	5,580,697,941	48.2	2,542,300	47,296,759	100.8	99.1	
		217,333,000	1.9	217,333,900	1.8	217,333,900	1.9				100.0	100.0
	軽自動車税	391,368,000	3.4	394,668,100	3.3	391,298,700	3.4	14,900	3,354,500	100.0	99.1	
		33,387,000	0.3	30,406,200	0.3	30,406,200	0.3				91.1	100.0
	環境性能割	357,981,000	3.1	364,261,900	3.1	360,892,500	3.1	14,900	3,354,500	100.8	99.1	
		種別割	674,096,000	5.9	720,775,307	6.1	720,775,307	6.2			106.9	100.0
市たばこ税	74,310,000	0.7	90,408,905	0.8	88,450,635	0.8			1,958,270	119.0	97.8	
	入湯税	11,301,074,000	99.0	11,592,546,312	98.1	11,513,436,848	99.5	2,819,244	76,290,220	101.9	99.3	
滞納繰越分	市民税	32,400,000	0.3	56,851,554	0.5	23,823,167	0.2	3,251,775	29,776,612	73.5	41.9	
		72,700,000	0.6	154,934,043	1.3	34,119,508	0.3	8,596,138	112,218,397	46.9	22.0	
	固定資産税	4,200,000	0.0	9,121,588	0.1	2,914,329	0.0	694,100	5,513,159	69.4	32.0	
		400,000	0.0	1,871,190	0.0	1,274,730	0.0		596,460	318.7	68.1	
市たばこ税	109,700,000	1.0	222,778,375	1.9	62,131,734	0.5	12,542,013	148,104,628	56.6	27.9		
	11,410,774,000	100.0	11,815,324,687	100.0	11,575,568,582	100.0	15,361,257	224,394,848	101.4	98.0		
合計	合計	1,196,691,000	96.6	1,236,764,300	90.9	1,195,652,205	96.7	59,900	41,052,195	99.9	96.7	
滞納繰越分	合計	42,080,000	3.4	124,121,537	9.1	40,728,665	3.3	14,077,753	69,315,119	96.8	32.8	
合計	合計	1,238,771,000	100.0	1,360,885,837	100.0	1,236,380,870	100.0	14,137,653	110,367,314	99.8	90.9	

<国民健康保険税>

令和 4 年度市税外收入状況調

(単位:円、%)

科目	区分		予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	对于算執行率	対調定収入率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
2 地方譲与税	899,591,000	1.9	899,591,000	1.9	899,591,000	1.9	899,591,000	1.9			100.0	100.0
3 利子割交付金	3,032,000	0.0	3,032,000	0.0	3,032,000	0.0	3,032,000	0.0			100.0	100.0
4 配当割交付金	23,739,000	0.1	23,739,000	0.1	23,739,000	0.1	23,739,000	0.1			100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	17,977,000	0.0	17,977,000	0.0	17,977,000	0.0	17,977,000	0.0			100.0	100.0
6 法人事業税交付金	132,935,000	0.3	132,935,000	0.3	132,935,000	0.3	132,935,000	0.3			100.0	100.0
7 地方消費税交付金	2,340,017,000	4.9	2,340,017,000	5.0	2,340,017,000	5.1	2,340,017,000	5.1			100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	15,208,000	0.0	15,208,000	0.0	15,208,000	0.0	15,208,000	0.0			100.0	100.0
9 環境性能割交付金	45,584,000	0.1	45,584,000	0.1	45,584,000	0.1	45,584,000	0.1			100.0	100.0
10 地方特別交付金	86,859,000	0.2	86,859,000	0.2	86,859,000	0.2	86,859,000	0.2			100.0	100.0
11 地方交付税	14,826,774,000	31.0	14,826,774,000	32.0	14,826,774,000	32.1	14,826,774,000	32.1			100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	13,589,000	0.0	13,589,000	0.0	13,589,000	0.0	13,589,000	0.0			100.0	100.0
13 分租金及び負担金	652,462,000	1.4	659,821,482	1.4	616,538,761	1.3	624,500	624,500	22,658,221		94.5	96.4
14 使用料及び手数料	677,042,000	1.4	643,595,229	1.4	597,279,322	1.3	597,279,322	66,532	46,249,375		88.2	92.8
15 国庫支出金	9,979,550,000	20.9	9,371,704,868	20.2	9,371,704,868	20.3	9,371,704,868				93.9	100.0
16 県支出金	4,097,281,000	8.6	3,966,522,774	8.6	3,966,522,774	8.6	3,966,522,774				96.8	100.0
17 財産収入	204,571,000	0.4	208,219,910	0.4	203,661,983	0.4	203,661,983	1,975,686	2,582,241		99.6	97.8
18 寄附金	4,627,605,000	9.7	4,636,081,301	10.0	4,636,081,301	10.0	4,636,081,301				100.2	100.0
19 繰入金	1,609,848,000	3.4	1,606,848,000	3.5	1,606,848,000	3.5	1,606,848,000				99.8	100.0
20 繰越金	2,755,903,000	5.8	2,755,902,753	5.9	2,755,902,753	6.0	2,755,902,753				100.0	100.0
21 諸収入	653,747,000	1.4	796,649,906	1.7	704,474,921	1.5	704,474,921	4,428,868	87,746,117		107.8	88.4
22 市債	4,164,700,000	8.7	3,355,300,000	7.2	3,355,300,000	7.3	3,355,300,000				80.6	100.0
合 計	47,828,044,000	100.0	46,385,951,273	100.0	46,219,619,733	100.0	46,219,619,733	7,095,586	159,235,954		96.6	99.6

<参考>

市 現年度	11,410,774,000	19.3	11,815,324,687	20.3	11,575,568,562	20.0	15,361,267	224,394,848	101.4	98.0
市 前年度	10,812,429,000	17.8	11,428,267,533	19.3	11,187,664,328	19.0	18,264,020	222,339,185	103.5	97.9
市 増減額	598,345,000		387,057,154		387,904,254		2,902,763	2,055,663		
市 増減率	5.5		3.4		3.5		△ 15.9	0.9		
税 現年度	47,828,044,000	80.7	46,385,951,273	79.7	46,219,619,733	80.0	7,095,586	159,235,954	96.6	99.6
税 前年度	50,047,406,000	82.2	47,716,610,881	80.7	47,545,604,390	81.0	24,578,132	146,428,359	95.0	99.6
税 増減額	△ 2,219,362,000		△ 1,330,659,608		△ 1,325,984,657		△ 17,482,546	12,807,595		
税 増減率	△ 4.4		△ 2.8		△ 2.8		△ 71.1	8.7		
外 現年度	59,238,818,000	100.0	58,201,275,960	100.0	57,959,188,315	100.0	22,456,843	383,630,802	97.6	99.3
外 前年度	60,859,835,000	100.0	59,144,878,414	100.0	58,733,268,718	100.0	42,842,152	368,767,544	96.5	99.3
外 増減額	△ 1,621,017,000		△ 943,602,454		△ 938,080,403		△ 20,385,309	14,863,258		
外 増減率	△ 2.7		△ 1.6		△ 1.6		△ 47.6	4.0		

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

令和4年度財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度財政健全化判断比率

第2 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

財政健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.88	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.88	30.00
実質公債費比率	8.4	8.3	25.0	35.0
将来負担比率	50.2	50.4	350.0	

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計等及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は8.4%で、早期健全化基準の25.0%を下回った。

将来負担比率は50.2%で、早期健全化基準の350.0%を下回った。

令和4年度経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度資金不足比率

第2 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率		経営健全化 基準
	令和4年度	令和3年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0

上記の特別会計は、資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

下水道事業会計

5 花 監 第 1 9 号
令和 5 年 8 月 2 2 日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 萬 久 也
花巻市監査委員 横 田 忍

令和 4 年度花巻市下水道事業会計決算並びに資金不足比率の審査について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度花巻市下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 2 2 条第 1 項の規定に基づき審査に付された資金不足比率の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	66
第2 審査の期間	66
第3 審査の方法	66
第4 審査の結果	66
第5 審査意見	67
第6 審査の概要	
I 業務の実績	
1 水洗化人口	68
2 普及率	68
II 予算の執行状況	
1 予算成立の経過について	69
2 収益的収入及び支出について	69
3 資本的収入及び支出について	70
4 予算に定められた限度額について	70
III 経営の状況	
1 収益的収入及び支出について	71
2 資本的収入及び支出について	73
IV 財政の状況	
1 資産について	74
2 負債について	74
3 資本について	74
V 経営分析	
1 構成比率	75
2 財務比率	75
3 損益関係比率	75
4 類型比較	77
5 比較損益計算書	78
6 比較貸借対照表	79
VI 資金の状況	
キャッシュ・フロー計算書	81
経営健全化審査意見書	82

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 4 各表中の符合「0.0」は該当数値はあるが表示単位未満のもの、「△」は減（負数）を表示した。

令和4年度花巻市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度花巻市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和4年度花巻市下水道事業会計決算にかかる事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類（以下「決算書類等」という。）が地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算書類等の計数が正確であるか否か、予算議決の趣旨に沿い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。
- 5 これらの審査はすべて、花巻市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して行った。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確で、事業の経営成績及び財政状態とも適正に表示されているものと認められた。
- 3 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、経営内容の計数分析、決算審査の概要については、後述（68ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別浄化槽事業を運営している。処理区域内人口は83,562人で、前年度に比べ988人減少した。社会資本整備を示す汚水処理人口普及率は91.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、下水道に接続している人口を表す水洗化率は82.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

公共下水道建設改良事業については、一定の整備は終わったが、公共下水道へ接続するための管路布設として、石鳥谷町好地に47.3mの排水管を布設し、総延長584,795mとなった。

公共下水道施設の長寿命化対策として、「花巻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、大迫浄化センター及び東和浄化センターの機械設備の改築更新やマンホールポンプ改築更新等が実施され、農業集落排水事業については「花巻市農業集落排水最適整備構想」に基づく、熊野地区の機能強化事業が行われた。また、戸別浄化槽事業においては、1,207基の市設置浄化槽の維持管理を行っている。

年間総処理水量は、前年度より0.6%増、総有収水量では0.3%減となり、有収率は92.0%と前年度より0.8ポイント低下している。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益26億5,630万4,832円に対し営業費用は29億1,136万5,698円で、営業収支比率は91.2%となり、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支比率は102.0%となっている。

財務比率においては、流動比率が前年度の13.4%から7.6%に低下し、短期的支払い能力を有している状況とは言えない。

損益関係比率においても、営業収支比率が前年度の93.1%から91.2%となっており、営業活動からの採算性が引き続き低下している。

処理水量1m³当たりにおける使用料単価は148.4円、これに対する汚水処理原価は170.0円で、単価差は前年度の18.2円から21.6円に拡大している。

収入状況を見ると、未収金は1億3,440万1,812円で、主な内訳は、下水道使用料9,573万8,044円（現年度分8,844万3,903円）、農業集落排水施設使用料1,642万4,085円（現年度分1,589万2,356円）、戸別浄化槽使用料675万6,493円（現年度分636万8,789円）となっている。

下水道事業の収支は、流域下水道維持管理費の動向に影響を受ける構造にあるため、下水道使用料の安定的で確実な確保は極めて重要である。利用者負担公平の原則に基づき、長期債権化の防止を通じ、より確実な債権管理と積極的な回収に努める必要がある。

経営の効率化と健全化により持続可能な事業経営を図り、費用対効果を創出し、市民が良質なサービスを持続的、安定的に受けられるよう一層の努力を望むものである。

第6 審査の概要

I 業務の実績

1 水洗化人口

水洗化人口の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減
行政区域内人口 (A) (人)	91,708	92,928	△ 1,220
処理区域内人口 (B) (人)	83,562	84,550	△ 988
	公共下水道	60,939	△ 521
	農業集落排水	13,421	△ 288
	戸別浄化槽	4,305	△ 71
水洗化人口 (C) (人)	75,607	76,129	△ 522
	公共下水道	53,080	△ 123
	農業集落排水	11,570	△ 187
	戸別浄化槽	4,305	△ 71
年間総処理水量 (D) (m³)	7,282,304	7,239,777	42,527
	公共下水道	5,747,098	27,296
	農業集落排水	1,052,124	15,231
	戸別浄化槽	440,555	0
年間有収水量 (E) (m³)	6,701,475	6,719,727	△ 18,252
	公共下水道	5,241,277	3,302
	農業集落排水	1,037,895	△ 21,554
	戸別浄化槽	440,555	0
一日処理能力 (F) (m³)	8,492	8,492	0
	公共下水道	4,330	0
	農業集落排水	4,162	0
一日平均処理水量 (G) (m³)	3,616	3,676	△ 60
	公共下水道	1,564	△ 9
	農業集落排水	2,061	△ 51
下水道使用料収益 (H) (円)	994,723,407	994,832,631	△ 109,224
	公共下水道	785,102,512	2,570,701
	農業集落排水	146,710,973	△ 2,350,979
	戸別浄化槽	63,019,146	△ 328,946
汚水処理費 (I) (円)	1,139,325,574	1,116,855,458	22,470,116
	公共下水道	693,267,042	15,083,563
	農業集落排水	282,052,579	△ 5,737,357
	戸別浄化槽	141,535,837	13,123,910

2 普及率

普及率の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減
普及率 B/A (%)	91.1	91.0	0.1
	公共下水道	65.6	0.3
	農業集落排水	14.4	△ 0.1
	戸別浄化槽	4.6	0.0
水洗化率 C/B (%)	82.4	81.9	0.5
	公共下水道	87.1	0.6
	農業集落排水	86.2	0.5
	戸別浄化槽	100.0	0.0
有収率 E/D (%)	92.0	92.8	△ 0.8
	公共下水道	91.2	△ 0.4
	農業集落排水	98.6	△ 3.4
	戸別浄化槽	100.0	0.0
負荷率(施設利用率) G/F (%)	42.6	43.3	△ 0.7
	公共下水道	36.1	△ 0.2
	農業集落排水	50.7	△ 1.2
使用料単価 H/E (円/m³)	148.4	148.0	0.4
	公共下水道	149.8	0.4
	農業集落排水	141.4	0.6
	戸別浄化槽	143.0	△ 0.7
汚水処理原価 I/E (円/m³)	170.0	166.2	3.8
	公共下水道	132.3	2.8
	農業集落排水	271.8	0.1
	戸別浄化槽	321.3	29.8

II 予算の執行状況

1 予算成立の経過について

予算成立の経過は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 (令和4年3月16日議決)	3,525,233,000	3,509,880,000	1,685,815,000	3,308,950,000
第1号補正予算 (令和4年6月16日議決)		△ 56,822,000		
第2号補正予算 (令和4年12月8日議決)	11,670,000	25,443,000		133,000
地方公営企業法第24条第3項の規定による収入額及び支出額				
地方公営企業法第26条の規定による繰越額			50,535,000	30,613,000
予算総額 (A)	3,536,903,000	3,478,501,000	1,736,350,000	3,339,696,000
前年度予算額 (B)	3,558,801,000	3,528,366,000	2,143,379,000	3,720,776,000
比較増減(A)-(B) (C)	△ 21,898,000	△ 49,865,000	△ 407,029,000	△ 381,080,000
増減率(C)/(B)	△ 0.6	△ 1.4	△ 19.0	△ 10.2

2 収益的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	うち消費税及び 地方消費税	
収 入	第1款 公共下水道事業収益	2,475,976,000	2,451,621,312	△ 24,354,688	99.0	78,790,445
	第1項 営業収益	2,032,254,000	2,009,342,755	△ 22,911,245	98.9	78,767,317
	第2項 営業外収益	434,491,000	436,037,557	1,546,557	100.4	23,128
	第3項 特別利益	9,231,000	6,241,000	△ 2,990,000	67.6	
	第2款 農業集落排水事業収益	904,613,000	897,240,512	△ 7,372,488	99.2	14,435,994
	第1項 営業収益	652,189,000	645,879,188	△ 6,309,812	99.0	14,435,994
	第2項 営業外収益	251,565,000	250,502,324	△ 1,062,676	99.6	
	第3項 特別利益	859,000	859,000	0	100.0	
	第3款 戸別浄化槽事業収益	156,314,000	156,329,635	15,635	100.0	6,269,020
	第1項 営業収益	100,538,000	100,555,220	17,220	100.0	6,269,020
	第2項 営業外収益	55,129,000	55,127,415	△ 1,585	100.0	
	第3項 特別利益	647,000	647,000	0	100.0	
	支 出	第1款 公共下水道事業費用	2,357,142,000	2,307,621,439	49,520,561	97.9
第1項 営業費用		2,048,244,000	2,015,547,132	32,696,868	98.4	47,196,080
第2項 営業外費用		308,898,000	292,074,307	16,823,693	94.6	
第2款 農業集落排水事業費用		926,140,000	898,224,606	27,915,394	97.0	14,642,024
第1項 営業費用		794,227,000	774,356,923	19,870,077	97.5	14,642,024
第2項 営業外費用		131,913,000	123,867,683	8,045,317	93.9	
第3款 戸別浄化槽事業費用		195,219,000	194,515,007	703,993	99.6	8,321,339
第1項 営業費用		192,098,000	191,621,086	476,914	99.8	8,321,339
第2項 営業外費用		3,121,000	2,893,921	227,079	92.7	
収 支 差 引 額		58,402,000	104,830,407			

3 資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	うち消費税及 び地方消費税		
収 入	公共下水道	第1款 資本的収入	1,107,323,000	1,048,957,550		△ 58,365,450	94.7		
		第1項 企業債	777,600,000	726,400,000		△ 51,200,000	93.4		
		第2項 出資金	270,758,000	270,758,000		0	100.0		
		第5項 補助金	50,560,000	27,877,000		△ 22,683,000	55.1		
		第7項 負担金	8,405,000	23,922,550		15,517,550	284.6		
	農業集落排水	第2款 資本的収入	624,985,000	618,738,150		△ 6,246,850	99.0		
		第1項 企業債	453,300,000	451,500,000		△ 1,800,000	99.6		
		第2項 出資金	120,778,000	120,778,000		0	100.0		
		第5項 補助金	44,552,000	42,362,000		△ 2,190,000	95.1		
		第7項 負担金	6,355,000	4,098,150		△ 2,256,850	64.5		
	戸別浄化槽	第3款 資本的収入	4,042,000	4,042,000		0	100.0		
		第1項 企業債	3,600,000	3,600,000		0	100.0		
		第2項 出資金	442,000	442,000		0	100.0		
	支 出	公共下水道	第1款 資本的支出	2,258,582,000	2,163,023,268	45,320,000	50,238,732	95.8	13,155,455
			第1項 建設改良費	279,716,000	185,482,003	45,320,000	48,913,997	66.3	13,155,455
第2項 企業債償還金			1,978,866,000	1,977,541,265		1,324,735	99.9		
農業集落排水		第2款 資本的支出	1,048,939,000	1,037,933,516		11,005,484	99.0	7,270,763	
		第1項 建設改良費	90,049,000	80,004,338		10,044,662	88.8	7,270,763	
		第2項 企業債償還金	958,890,000	957,929,178		960,822	99.9		
戸別浄化槽		第3款 資本的支出	32,175,000	31,964,401		210,599	99.3	0	
		第2項 企業債償還金	32,175,000	31,964,401		210,599	99.3		
収 支 差 引 額		△ 1,603,346,000	△ 1,561,183,485						

4 予算に定められた限度額について

企業債及び一時借入金の予算限度額とその執行状況は次のとおりであり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

予算の限度額の執行状況

(単位：円)

区 分	予算限度額	執行済額
企業債	1,208,100,000	1,156,100,000
一時借入金	1,200,000,000	

Ⅲ 経営の状況

当年度の経営状況は、次のとおりである。

事業収支の状況（税抜き）

（単位：円）

科目	区分	決算年度		前年度	
		金額	構成比	金額	構成比
総収益		3,405,741,680		3,461,866,793	
総費用		3,331,111,629		3,374,945,616	
純利益(△純損失)		74,630,051		86,921,177	

1 収益的収入及び支出について

収益的収入・支出及び事業損益の状況は次のとおりである。

事業収入の状況（税抜き）

（単位：円、％）

科目	区分	決算年度		前年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益		2,656,304,832	78.0	2,714,441,502	78.4	△ 58,136,670	△ 2.1
使用料		994,723,407	29.2	994,832,631	28.7	△ 109,224	△ 0.0
	公共下水道	787,673,213	23.1	785,102,512	22.7	2,570,701	0.3
	農業集落排水	144,359,994	4.2	146,710,973	4.2	△ 2,350,979	△ 1.6
	戸別浄化槽	62,690,200	1.8	63,019,146	1.8	△ 328,946	△ 0.5
他会計負担金		1,659,853,125	48.7	1,719,330,371	49.7	△ 59,477,246	△ 3.5
	公共下水道	1,141,174,125	33.5	1,203,349,371	34.8	△ 62,175,246	△ 5.2
	農業集落排水	487,083,000	14.3	484,460,000	14.0	2,623,000	0.5
	戸別浄化槽	31,596,000	0.9	31,521,000	0.9	75,000	0.2
その他の営業収益		1,728,300	0.1	278,500	0.0	1,449,800	520.6
	公共下水道	1,728,100	0.1	278,200	0.0	1,449,900	521.2
	農業集落排水	200	0.0	300	0.0	△ 100	△ 33.3
	戸別浄化槽						
営業外収益		741,689,848	21.8	738,932,931	21.3	2,756,917	0.4
受取利息及び配当金		4,972	0.0	4,277	0.0	695	16.2
	公共下水道	4,972	0.0	4,277	0.0	695	16.2
	農業集落排水						
	戸別浄化槽						
長期前受金戻入		741,083,941	21.8	738,704,815	21.3	2,379,126	0.3
	公共下水道	435,454,202	12.8	433,680,064	12.5	1,774,138	0.4
	農業集落排水	250,502,324	7.4	249,897,402	7.2	604,922	0.2
	戸別浄化槽	55,127,415	1.6	55,127,349	1.6	66	0.0
雑収益		600,935	0.0	223,839	0.0	377,096	168.5
	公共下水道	600,935	0.0	139,859	0.0	461,076	329.7
	農業集落排水			83,980	0.0	△ 83,980	皆減
	戸別浄化槽						
特別利益		7,747,000	0.2	8,492,360	0.2	△ 745,360	△ 8.8
固定資産売却益							
過年度損益修正益				284,360	0.0	△ 284,360	皆減
引当金戻入益		7,747,000	0.2	8,208,000	0.2	△ 461,000	△ 5.6
	公共下水道	6,241,000	0.2	6,480,000	0.2	△ 239,000	△ 3.7
	農業集落排水	859,000	0.0	1,135,000	0.0	△ 276,000	△ 24.3
	戸別浄化槽	647,000	0.0	593,000	0.0	54,000	9.1
計(総収益)		3,405,741,680	100.0	3,461,866,793	100.0	△ 56,125,113	△ 1.6

性質別収益構成及び増減比較表（税抜き）

（単位：円、％）

科目	区分	決算年度		前年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	給料	31,633,740	0.9	32,028,000	0.9	△ 394,260	△ 1.2
	手当	18,121,240	0.5	17,632,123	0.5	489,117	2.8
	賞与引当金繰入額	4,062,000	0.1	5,020,000	0.1	△ 958,000	△ 19.1
	報酬	731,431	0.0	1,901,084	0.1	△ 1,169,653	△ 61.5
	法定福利費	10,285,209	0.3	10,960,572	0.3	△ 675,363	△ 6.2
	退職手当負担金	8,505,780	0.3	9,064,656	0.3	△ 558,876	△ 6.2
	小計（人件費）	73,339,400	2.2	76,606,435	2.3	△ 3,267,035	△ 4.3
	賃金						
	旅費	7,710	0.0	6,183	0.0	1,527	24.7
	備消耗品費	4,365,524	0.1	3,674,724	0.1	690,800	18.8
	燃料費	13,710	0.0			13,710	皆増
	光熱水費	811,935	0.0	940,986	0.0	△ 129,051	△ 13.7
	印刷製本費	124,500	0.0			124,500	皆増
	通信運搬費	2,490,547	0.1	3,053,598	0.1	△ 563,051	△ 18.4
	委託料	237,375,277	7.1	234,597,107	7.0	2,778,170	1.2
	手数料	7,351,599	0.2	7,377,402	0.2	△ 25,803	△ 0.3
	賃借料	4,256,129	0.1	4,404,129	0.1	△ 148,000	△ 3.4
	修繕費	28,282,035	0.8	21,944,004	0.7	6,338,031	28.9
	動力費	70,162,875	2.1	58,765,853	1.7	11,397,022	19.4
	負担金	358,864,080	10.8	377,371,026	11.2	△ 18,506,946	△ 4.9
	公課費						
	保険料	695,489	0.0	675,133	0.0	20,356	3.0
	補助金	4,670,317	0.1	6,712,087	0.2	△ 2,041,770	△ 30.4
	使用料	1,047,698	0.0	728,195	0.0	319,503	43.9
	貸倒引当金繰入額	3,368,157	0.1	8,104,145	0.2	△ 4,735,988	△ 58.4
	小計（経費）	723,887,582	21.7	728,354,572	21.6	△ 4,466,990	△ 0.6
減価償却費	2,114,138,716	63.5	2,111,265,975	62.6	2,872,741	0.1	
小計（経費）	2,114,138,716	63.5	2,111,265,975	62.6	2,872,741	0.1	
計（営業費用）	2,911,365,698	87.4	2,916,226,982	86.4	△ 4,861,284	△ 0.2	
営業外損益	支払利息	418,835,911	12.6	458,677,991	13.6	△ 39,842,080	△ 8.7
	繰延勘定償却						
	雑支出	910,020	0.0	40,643	0.0	869,377	2,139.1
計（営業外費用）	419,745,931	12.6	458,718,634	13.6	△ 38,972,703	△ 8.5	
特別損益	固定資産売却損						
	過年度損益修正損						
計（特別損失）							
合計	計	3,331,111,629	100.0	3,374,945,616	100.0	△ 43,833,987	△ 1.3

※減価償却費の内容は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減		
			金額	増減率	
有形固定資産	建物減価償却費	24,280,365	24,280,365	0	0.0
	公共下水道	17,934,831	17,934,831	0	0.0
	農業集落排水	6,345,534	6,345,534	0	0.0
	戸別浄化槽				
	構築物減価償却費	1,762,505,694	1,756,437,227	6,068,467	0.3
	公共下水道	1,262,769,292	1,256,882,242	5,887,050	0.5
	農業集落排水	499,736,402	499,554,985	181,417	0.0
	戸別浄化槽				
	機械及び装置減価償却費	239,909,725	243,465,419	△ 3,555,694	△ 1.5
	公共下水道	71,599,721	75,848,367	△ 4,248,646	△ 5.6
	農業集落排水	84,770,317	84,077,365	692,952	0.8
	戸別浄化槽	83,539,687	83,539,687	0	0.0
	工具器具備品減価償却費	440,003	440,003	0	0.0
	公共下水道	440,003	440,003	0	0.0
農業集落排水					
戸別浄化槽					
小計	2,027,135,787	2,024,623,014	2,512,773	0.1	
無形固定資産	施設利用権	87,002,929	86,642,961	359,968	0.4
	公共下水道	87,002,929	86,642,961	359,968	0.4
	農業集落排水				
	戸別浄化槽				
小計	87,002,929	86,642,961	359,968	0.4	
合計	2,114,138,716	2,111,265,975	2,872,741	0.1	

2 資本的収入及び支出について

資本的収入・支出及び補てん財源の状況は次のとおりである。

資本的収入及び支出(税込み)

(単位：円、%)

科目	区分	決算年度	前年度	比較増減	増減率	
収入		1,671,737,700	1,977,634,320	△ 305,896,620	△ 15.5	
	企業債		1,181,500,000	1,316,000,000	△ 134,500,000	△ 10.2
		公共下水道	726,400,000	868,300,000	△ 141,900,000	△ 16.3
		農業集落排水	451,500,000	447,700,000	3,800,000	0.8
		戸別浄化槽	3,600,000		3,600,000	皆増
	出資金		391,978,000	406,170,000	△ 14,192,000	△ 3.5
		公共下水道	270,758,000	287,234,000	△ 16,476,000	△ 5.7
		農業集落排水	120,778,000	118,496,000	2,282,000	1.9
		戸別浄化槽	442,000	440,000	2,000	0.5
	補助金		70,239,000	196,434,900	△ 126,195,900	△ 64.2
		公共下水道	27,877,000	154,594,900	△ 126,717,900	△ 82.0
		農業集落排水	42,362,000	41,840,000	522,000	1.2
	負担金		28,020,700	59,029,420	△ 31,008,720	△ 52.5
公共下水道		23,922,550	55,548,320	△ 31,625,770	△ 56.9	
農業集落排水		4,098,150	3,481,100	617,050	17.7	
支出		3,232,921,185	3,567,366,646	△ 334,445,461	△ 9.4	
	建設改良費		265,486,341	587,258,900	△ 321,772,559	△ 54.8
		公共下水道	185,482,003	465,643,477	△ 280,161,474	△ 60.2
		農業集落排水	80,004,338	121,615,423	△ 41,611,085	△ 34.2
	企業債償還金		2,967,434,844	2,980,107,746	△ 12,672,902	△ 0.4
		公共下水道	1,977,541,265	2,003,503,445	△ 25,962,180	△ 1.3
		農業集落排水	957,929,178	947,544,061	10,385,117	1.1
		戸別浄化槽	31,964,401	29,060,240	2,904,161	10.0
収支差引額		△ 1,561,183,485	△ 1,589,732,326			

収入不足補てん財源

(単位：円)

区分	決算年度	前年度
当年度損益勘定留保資金 ①=A-B+C	1,447,684,826	1,459,482,287
減価償却費 A		2,114,138,716
	公共下水道	1,439,746,776
	農業集落排水	590,852,253
	戸別浄化槽	83,539,687
	長期前受金戻入 B	741,083,941
長期前受金戻入 B	公共下水道	435,454,202
	農業集落排水	250,502,324
	戸別浄化槽	55,127,415
当年度純利益(損失) C	74,630,051	
消費税資本的収支調整額 ②=D-E	36,585,718	
資本的支出消費税 D		20,426,218
	公共下水道	13,155,455
	農業集落排水	7,270,763
	戸別浄化槽	
消費税還付金 E	△ 16,159,500	
繰越工事財源 ③	50,535,000	
過年度損益勘定留保資金 ④	296,810,883	
補てん財源使用可能額 ①+②+③+④	1,831,616,427	
	2,215,672,910	

補てん額	1,561,183,485	1,589,732,326
------	---------------	---------------

収入額が支出額に対して不足する額1,561,183,485円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

IV 財政の状況

決算年度における財政の状況は、次のとおりである。

1 資産について

当年度末の資産総額は63,050,228,256円で、この内訳は、固定資産62,808,739,034円、流動資産241,489,222円である。

※未収金の内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	95,738,044	92,282,305	3,455,739	3.7
農業集落排水施設使用料	16,424,085	15,905,499	518,586	3.3
戸別浄化槽使用料	6,756,493	6,808,149	△ 51,656	△ 0.8
占用料		5,760	△ 5,760	皆減
消費税還付金		1,668,137	△ 1,668,137	皆減
建設負担金清算金		1,455	△ 1,455	皆減
下水道受益者負担金	13,167,260	16,500,260	△ 3,333,000	△ 20.2
農業集落排水分担金	2,075,930	1,920,290	155,640	8.1
戸別浄化槽分担金	240,000	590,000	△ 350,000	△ 59.3
計	134,401,812	135,681,855	△ 1,280,043	△ 0.9

※不納欠損の内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	678,859	193,807	485,052	250.3
農業集落排水施設使用料	18,252	24,884	△ 6,632	△ 26.7
戸別浄化槽使用料	79,488	93,744	△ 14,256	△ 15.2
下水道受益者負担金	1,825,810	8,639,710	△ 6,813,900	△ 78.9
農業集落排水分担金	850,000		850,000	皆増
戸別浄化槽分担金	330,000	110,000	220,000	200.0
計	3,782,409	9,062,145	△ 5,279,736	△ 58.3

2 負債について

当年度末の負債総額は58,284,203,993円で、そのうち未払金は134,663,482円(0.2%)である。

3 資本について

当年度末の資本総額は4,766,024,263円で、この内訳は、自己資本金4,520,376,249円、当年度未処分利益剰余金245,648,014円である。

V 経営分析

財政状態を示す比率は、1～3の表のとおりである。下水道事業は平成28年度より、平成30年度から農業集落排水事業及び令和2年度から戸別浄化槽事業についても地方公営企業法を一部適用させ公営企業会計に移行した。

1 構成比率

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.6	42.5	41.4
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	99.6	99.3	99.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.4	52.6	53.7

2 財務比率

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.9	104.5	104.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	7.6	13.4	18.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	228.5	233.8	239.7

3 損益関係比率

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	91.2	93.1	93.5
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.0	102.3	101.6
企業債償還元金減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	140.4	141.2	137.0

(単位:%)

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
39.9	38.7	36.8	36.4	高率なほど借入金が少なく、経営が安定していることを示す。
99.0	98.3	98.3	99.3	総資産中に占める固定資産の割合を示す。低率なほど良い。
55.2	56.0	57.8	59.3	長期負債の比率で、低いほど安定度が良く良い。

(単位:%)

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
104.1	103.8	103.9	102.9	総資産調達の前が安定した長期資金等で賄われているかを示す。100%以下が良い。
20.1	32.2	31.6	16.0	支払能力を示す比率。200%以上であることが望ましい。
248.1	254.0	267.0	273.1	資本投下に無理がないかどうかを表す比率。低率なほど良い。

(単位:%)

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
96.9	98.5	104.5	101.9	100%以上の比率であれば営業活動からの採算性を確保していることを示す。
101.8	101.9	102.7	99.7	高率なほど経常利益率が高いことを示す。100%未満は経常損失が生じていることを示す。
136.6	127.1	105.1	131.3	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。

4 類型比較

下水道事業のうち前年度公共下水道(法適用)の比較である。

※特定環境保全公共下水道等は除くので、I 業務の実績との数値と異なる。

区分		単位	令和3年度の公共下水道事業比較経営診断表			
			花巻市	近隣の団体		
				北上市	奥州市	一関市
事業内容等	処理区域内人口	人	58,505	64,202	53,914	38,611
	供用開始後年数	年	32	35	30	32
	処理区域内人口密度	人/ha	24	27	29	26
	普及率	%	63.0	69.6	47.9	34.9
	水洗化率	%	87.4	93.0	80.5	89.0
	有収率	%	91.2	73.8	87.6	96.1
	使用料単価	円/m ³	149.70	191.63	173.87	174.01
	汚水処理原価	円/m ³	126.54	193.00	174.42	180.55
	経費回収率	%	118.3	99.3	99.7	96.4
	1か月20m ³ 当たりの一般家庭使用料	円	2,860	3,414	3,300	3,300

(注)各団体の数値は「総務省・令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

5 比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
下水道使用料	994,723,407	994,832,631	△ 109,224	99.99%
他会計負担金	1,659,853,125	1,719,330,371	△ 59,477,246	96.54%
その他の営業収益	1,728,300	278,500	1,449,800	620.57%
営業収益合計	2,656,304,832	2,714,441,502	△ 58,136,670	97.86%
管渠費	59,750,221	60,661,023	△ 910,802	98.50%
ポンプ場費	7,782,941	7,180,197	602,744	108.39%
処理場費	140,782,616	129,732,536	11,050,080	108.52%
流域下水道維持管理負担金	352,142,730	370,731,341	△ 18,588,611	94.99%
業務費	66,411,286	71,277,920	△ 4,866,634	93.17%
総係費	83,278,338	91,777,840	△ 8,499,502	90.74%
浄化槽費	87,078,850	73,600,150	13,478,700	118.31%
減価償却費	2,114,138,716	2,111,265,975	2,872,741	100.14%
営業費用合計	2,911,365,698	2,916,226,982	△ 4,861,284	99.83%
営業利益	△ 255,060,866	△ 201,785,480	△ 53,275,386	126.40%
受取利息及び配当金	4,972	4,277	695	116.25%
長期前受金戻入	741,083,941	738,704,815	2,379,126	100.32%
雑収益	600,935	223,839	377,096	268.47%
営業外収益合計	741,689,848	738,932,931	2,756,917	100.37%
支払利息	418,835,911	458,677,991	△ 39,842,080	91.31%
雑支出	910,020	40,643	869,377	2239.06%
営業外費用合計	419,745,931	458,718,634	△ 38,972,703	91.50%
経常利益	66,883,051	78,428,817	△ 11,545,766	85.28%
特別利益	7,747,000	8,492,360	△ 745,360	91.22%
特別損失				
当年度純利益	74,630,051	86,921,177	△ 12,291,126	85.86%
前年度繰越利益剰余金	171,017,963	84,096,786	86,921,177	203.36%
当年度未処分利益剰余金	74,630,051	86,921,177	△ 12,291,126	85.86%
当年度利益剰余金	245,648,014	171,017,963	74,630,051	143.64%

6 比較貸借対照表（1）

（単位：円）

勘定科目	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
1 固定資産	62,808,739,034	64,671,432,265	△ 1,862,693,231	97.12%
(1)有形固定資産	60,535,858,941	62,340,693,218	△ 1,804,834,277	97.10%
イ 土地	238,346,593	238,346,593	0	100.00%
ロ 建物	596,685,623	620,965,988	△ 24,280,365	96.09%
ハ 構築物	56,725,813,900	58,412,648,261	△ 1,686,834,361	97.11%
ニ 機械及び装置	2,973,511,493	3,066,791,041	△ 93,279,548	96.96%
ホ 車両及び運搬具	5,775	5,775	0	100.00%
ヘ 工具器具及び備品	1,495,557	1,935,560	△ 440,003	77.27%
ト 建設仮勘定				
(2)無形固定資産	2,272,880,093	2,330,739,047	△ 57,858,954	97.52%
イ 施設利用権	2,272,880,093	2,330,739,047	△ 57,858,954	97.52%
(3)投資				
イ 投資有価証券				
2 流動資産	241,489,222	428,813,738	△ 187,324,516	56.32%
(1)現金預金	110,352,158	296,810,883	△ 186,458,725	37.18%
(2)未収金	134,401,812	135,681,855	△ 1,280,043	99.06%
貸倒引当金	△ 3,264,748	△ 3,679,000	414,252	88.74%
(3)前払金				
その他流動資産				
資産合計	63,050,228,256	65,100,246,003	△ 2,050,017,747	96.85%

6 比較貸借対照表(2)

(単位：円)

勘定科目	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
3 固定負債	32,382,122,230	34,243,390,204	△ 1,861,267,974	94.56%
(1) 企業債	32,382,122,230	34,243,390,204	△ 1,861,267,974	94.56%
4 流動負債	3,186,465,001	3,198,998,584	△ 12,533,583	99.61%
(1) 企業債	3,045,260,519	2,969,927,389	75,333,130	102.54%
(2) 未払金	134,663,482	221,324,195	△ 86,660,713	60.84%
(3) 引当金	6,541,000	7,747,000	△ 1,206,000	84.43%
(4) その他流動負債				
5 繰延収益	22,715,616,762	23,358,441,003	△ 642,824,241	97.25%
(1) 長期前受金	27,116,302,288	27,018,042,588	98,259,700	100.36%
収益化累計額	△ 4,400,685,526	△ 3,659,601,585	△ 741,083,941	120.25%
負債合計	58,284,203,993	60,800,829,791	△ 2,516,625,798	95.86%
6 資本金	4,520,376,249	4,128,398,249	391,978,000	109.49%
(1) 自己資本金	4,520,376,249	4,128,398,249	391,978,000	109.49%
イ 固有資本金	4,520,376,249	4,128,398,249	391,978,000	109.49%
7 剰余金	245,648,014	171,017,963	74,630,051	143.64%
(1) 利益剰余金	245,648,014	171,017,963	74,630,051	143.64%
イ 当年度未処分剰余金	245,648,014	171,017,963	74,630,051	143.64%
ロ 当年度未処理欠損金				
資本合計	4,766,024,263	4,299,416,212	466,608,051	110.85%
負債資本合計	63,050,228,256	65,100,246,003	△ 2,050,017,747	96.85%

VI 資金の状況

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	決算年度	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	74,630,051	86,921,177
減価償却費	2,114,138,716	2,111,265,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 414,252	△ 958,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,206,000	△ 461,000
長期前受金戻入額	△ 741,083,941	△ 738,704,815
受取利息及び配当金	△ 4,972	△ 4,277
支払利息及び企業債取扱諸費	418,835,911	458,677,991
未収金の増減額(△は増加)	1,280,043	25,685,640
未払金の増減額(△は減少)	△ 86,660,713	△ 80,032,101
その他流動資産の増加額		
小計	1,779,514,843	1,862,390,590
利息及び配当金の受取額	4,972	4,277
利息の支払額	△ 418,835,911	△ 458,677,991
計	1,360,683,904	1,403,716,876
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 219,720,750	△ 600,181,427
無形固定資産の取得による支出	△ 29,143,975	△ 17,223,388
国庫補助金等による収入	70,239,000	196,434,900
受益者負担金等による収入	25,439,940	133,682,875
計	△ 153,185,785	△ 287,287,040
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		
一時借入金の返済による支出		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,181,500,000	1,316,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,967,434,844	△ 2,980,107,746
出資金による収入	391,978,000	406,170,000
計	△ 1,393,956,844	△ 1,257,937,746
4 資金増加額(又は減少額)	△ 186,458,725	△ 141,507,910
5 資金期首残高	296,810,883	438,318,793
6 資金期末残高	110,352,158	296,810,883

業務活動によるキャッシュ・フローは1,360,683,904円、投資活動によるキャッシュ・フローは△153,185,785円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,393,956,844円であり、当年度の資金は186,458,725円減少し、資金期末残高は110,352,158円となった。

經營健全化審査意見書

令和4年度花巻市下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度下水道事業会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度下水道事業会計資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

比率名	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20.0

資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。